

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第32期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】	CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉 澤 摩 利 雄
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市美浜一丁目9番2号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）	
【電話番号】	043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役C I O 上 山 富 彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】	043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役C I O 上 山 富 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成20年 2月	第29期 平成21年 2月	第30期 平成22年 2月	第31期 平成23年 2月	第32期 平成24年 2月
営業総収入 (千円)	24,277,265	25,271,012	26,322,934	28,635,481	26,882,188
経常利益 (千円)	446,763	334,661	610,495	650,048	342,680
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	216,800	78,393	235,560	233,576	369,208
包括利益 (千円)	-	-	-	-	418,738
純資産額 (千円)	4,126,708	3,818,144	4,105,826	4,313,381	3,614,913
総資産額 (千円)	11,026,568	10,487,047	12,740,273	12,826,977	11,999,796
1株当たり純資産額 (円)	165.87	154.68	160.92	167.42	146.46
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	8.74	3.15	9.54	9.46	14.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.73	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	36.4	31.2	32.2	30.1
自己資本利益率 (%)	5.3	-	6.1	5.8	-
株価収益率 (倍)	18.0	-	12.5	12.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	722,439	669,697	803,859	1,016,756	1,262,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	737,138	686,465	1,039,423	297,305	330,752
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,423	310,024	983,555	510,341	1,203,747
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,806,405	1,479,612	2,227,603	2,436,713	2,047,070
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	267(600)	277(655)	485(1,448)	456(1,410)	483(1,403)

(注) 1 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第29期及び第32期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成20年2月	第29期 平成21年2月	第30期 平成22年2月	第31期 平成23年2月	第32期 平成24年2月
営業総収入 (千円)	23,408,561	24,742,066	23,421,586	22,376,649	20,719,019
経常利益 (千円)	469,269	289,972	562,562	491,410	205,326
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	243,358	108,389	231,272	225,921	432,066
資本金 (千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数 (株)	25,320,000	25,320,000	25,320,000	25,320,000	25,320,000
純資産額 (千円)	4,223,516	3,884,955	4,034,632	4,166,909	3,616,045
総資産額 (千円)	11,058,644	10,497,950	11,938,190	11,864,817	11,166,663
1株当たり純資産額 (円)	169.77	157.38	163.45	168.81	146.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	5.50 (3.50)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	9.81	4.36	9.37	9.15	17.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.80	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	37.0	33.8	35.1	32.4
自己資本利益率 (%)	5.8	-	5.8	5.5	-
株価収益率 (倍)	16.0	-	12.7	12.8	-
配当性向 (%)	71.3	-	42.7	43.7	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	266(588)	276(644)	269(596)	267(593)	263(570)

(注) 1 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第29期及び第32期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	千葉県市川市に、コンビニエンス・ストアの経営を目的とするシビルサービス株式会社を資本金1,000千円をもって設立。
平成元年11月	株式会社サンクス（現 株式会社サークルKサンクス）とサンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し第1号店としてサンクス大島店を開店。
平成8年12月	当社の関連会社として、コンビニエンス・ストアの本部事業を目的とする株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアを設立。
平成9年1月	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが、株式会社サンクスアンドアソシエイツ（現 株式会社サークルKサンクス）と、同社を東京都9区・千葉県10市における地域本部とするサンクス企業フランチャイズ契約を締結。
平成9年3月	上記契約に基づき、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが、当社直営店16店舗及び加盟店5店舗を加盟店とするエリア・フランチャイズ本部事業を開始。
平成10年2月	当社が、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアを吸収合併し、エリア・フランチャイズ事業本部となり、同日に商号を株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアに変更。 当社オリジナル弁当・惣菜の取り扱い開始。
平成10年9月	当社株式の額面金額を500円から50円に変更するため、株式会社近藤酒店（形式上の存続会社）に吸収合併され、同日に商号を株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアに変更。
平成12年4月	当社普通株式1株を2株に分割。
平成12年7月	当社直営店でクリーニング取次サービスを開始。
平成12年12月	当社株式を大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場。
平成13年10月	当社普通株式1株を2株に分割。
平成14年3月	株式会社エフ・エイ・二四（現 連結子会社）を当社の100%子会社化。
平成14年9月	当社の出店エリアを東京都9区・千葉県10市より、東京都9区・千葉県全域へ拡大。
平成14年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
平成14年12月	運営店舗数100店舗（加盟店含む）を達成。
平成15年3月	当社株式の大阪証券取引所ヘラクレス市場における上場を廃止。
平成16年10月	当社普通株式1株を3株に分割。
平成17年10月	住友ケミカルエンジニアリングセンタービル（千葉市美浜区）の所有権2分の1を取得。
平成18年2月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場。
平成18年7月	当社直営店で宝くじ販売サービスを開始。
平成18年9月	当社直営店で数字選択式くじ販売サービスを開始。
平成20年8月	本社を住友ケミカルエンジニアリングセンタービル（千葉市美浜区）に移転。
平成21年10月	株式会社アスク（現 連結子会社）を当社の子会社化。
平成21年11月	千葉県市川市にビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」を開業。
平成23年3月	当社子会社アスク（現 連結子会社）を完全子会社化。
平成24年1月	株式会社ローソンとのフランチャイズ契約を締結。
平成24年2月	株式会社サンクスアンドアソシエイツ（現：株式会社サークルKサンクス）との企業フランチャイズ契約の契約期間満了に伴い、「サンクス」ブランドでの店舗運営を終了。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社と連結子会社2社で構成され、コンビニエンス・ストア事業、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

(コンビニエンス・ストア事業)

〔当社〕(株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

当社は、株式会社サークルKサンクスと企業フランチャイズ契約(契約期間 平成9年3月より15年間)を締結し、東京都9区(新宿区、千代田区、中央区、江東区、江戸川区、港区、葛飾区、足立区、台東区)及び千葉県全域のエリア・フランチャイズ本部として、主として直営方式のコンビニエンス・ストア「サンクス」にて、米飯・惣菜等のファースト・フード、その他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の収納代行等のサービス業を当期末(平成24年2月29日)まで営んでおりました。

また、直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者とフランチャイズ・チェーン加盟店契約を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティー収入を得ております。

なお当社はコンビニエンス・ストア事業において、株式会社ローソンとフランチャイズ契約を締結し、第33期(平成24年3月1日)以降「ローソン」ブランドでの店舗運営を行っております。

(マンションフロントサービス事業)

〔子会社〕(株式会社アスク)

株式会社アスクはマンションフロントサービスの受託事業を核に、独自開発(カーシェアリングシステム、居住者専用情報サイトなど)、独自企画(マンション内カフェ/ショップ、焼きたてパンの提供など)による居住者向け生活支援付帯サービス事業を営んでおります。

(クリーニング事業)

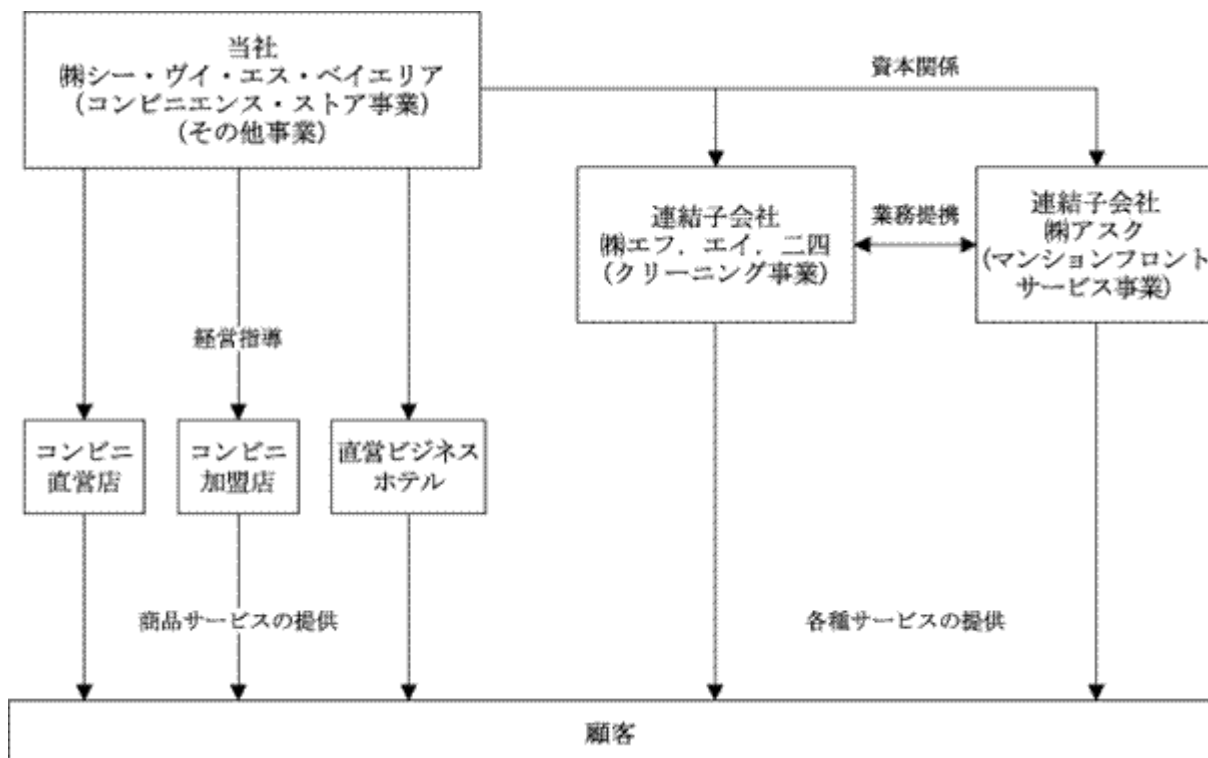
〔子会社〕(株式会社エフ・エイ・二四)

株式会社エフ・エイ・二四は、当社コンビニエンス・ストア店舗や、タワーマンション・高級マンションのフロントでの「クリーニング取次ぎサービス」を提供し、また、リネンサプライサービスや、制服・ユニフォームのクリーニング・メンテナンス・在庫管理のトータルサービスを行うなどのクリーニング事業を営んでおります。

(その他事業)

その他事業におきましては、当社の企業理念である「便利さの提供」のもと、コンビニエンス・ストア事業とは切り離れた新しい各種サービスの提供に努め、更なる便利さの提供を目指しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アスク	東京都 港区	157,000	マンション フロントサー ビス事業	100.0	役員の兼任 2名
株式会社エフ・エイ・二四	千葉県 浦安市	95,000	クリーニング 事業	100.0	役員の兼任 3名 資金貸付

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 株式会社アスクは特定子会社であります。
 4 株式会社アスクについては、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 5,169,420千円

(2)経常利益	150,891千円
(3)当期純利益	82,330千円
(4)純資産額	486,172千円
(5)総資産額	1,225,590千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年2月29日現在の従業員数は483名であり、他社から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンス・ストア事業	260(561)
マンションフロントサービス事業	210(828)
クリーニング事業	10(5)
その他事業	3(9)
合計	483(1,403)

- (注) 従業員数は就業人員数であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は年間平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
263(570)	34.3	6.0	4,122

セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンス・ストア事業	260(561)
その他事業	3(9)
合計	263(570)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は年間平均人員を1日8時間換算で()内に外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社である株式会社アスク、株式会社エフ・エイ・二四では、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復の動きを見せたものの、欧州政府債務危機の影響や長期化する円高などによる海外景気の下振れ傾向がみられる中で、国内景気が下押しされるリスクが顕在し、また、電力供給の制約や原子力災害の影響、雇用情勢の悪化懸念が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

(a) コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、1年を通じ好調に推移し、年間の全店売上高・既存店売上高・客数・客単価とも前年比プラスの結果となりました。東日本大震災の影響を受け、震災直後は一時的に商品が品薄状態となり供給困難となりましたが、その後、商品供給が安定した状況に向かうとともに改めてコンビニの利便性が見直され、食品を中心に売上高も順調に推移いたしました。また、2010年10月のタバコ値上げの影響により、1年間を通じタバコの売上が好調に推移し、来店客数の増加にもつながって、全体の売上を押し上げる結果となりました。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、量（店舗数）よりも質（1店舗の売上高）を重視し、直営店を中心とした店舗運営を行ってまいりました。直営店主体という機動力や柔軟性を生かし、当社オリジナル商品であるお弁当や惣菜、生鮮品など取扱商品数の拡大を進めることで粗利益の改善に努めたほか、収益性の向上に努めてまいりました。また、当社独自の取り組みである「クリーニング取次ぎサービス」及び「宝くじ」の販売など、お客様のニーズに合った商品の導入や、他店舗との差別化となる独自のサービスの提供に取り組んでまいりました。

また、当社は株式会社サークルKサンクスとの企業フランチャイズ契約が平成24年2月末日の契約期間満了を持って終了することから、第33期(平成24年3月1日)以降、「ローソン」ブランドで店舗運営を行うこととなりました。これに伴い、平成24年2月末日までに全店舗を順次閉店することによる店舗営業日数の減少を受け、営業総収入及び営業利益が減少いたしました。

なお、当連結会計年度における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入203億42百万円（対前年同期比7.7%減）、セグメント利益4億72百万円（対前年同期比40.7%減）となりました。

(b) マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、昨年の東日本大震災の影響により需要が落ち込んだものの子育て世代を中心とした一時取得者の実需が底堅く推移していることもあり、回復基調を維持しております。特に耐震性、防災対策、コミュニティ等を意識した開発物件に注目が集まっております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては従来からのフロントサービスに加え、コミュニティ形成を目的としたイベントを開催して居住者同士の繋がりを深める支援を行っております。また、居住者向けサービスとしてネットスーパーやふとん丸洗いサービスなど居住者の利便性に立ったサービスの提供を継続させております。

カーシェアリング事業では環境への配慮から電気自動車の導入も進み、共同利用の意識が浸透してきたこともあり利用頻度も向上してきております。今後の取り組みとして、駐車場管理等新業態への取り組みを積極的に進めると同時に居住者に喜ばれるサービスを提供し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における業績は、マンションフロントサービス事業収入51億69百万円（対前年同期比1.1%減）、セグメント利益2億32百万円（対前年同期比1.1%増）となりました。

(c) クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透、家庭用洗剤・洗濯機が進化したことなどにより、顧客数の減少や洗濯代への出費が絞られるという動向が続いており、年々1世帯当たりのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供することにより、全国全世帯平均よりも高い客単価を得られることが出来ております。さらなる新規顧客の拡大や品質並びにサービスの向上を目指し、新たにクリーニング工場を開設する準備を進めてまいりました。モデル工場として機能させてまいります。

「リネンサプライサービス」では、商品管理センターの開設に伴い、収益改善を図ることができました。制服・ユニフォームのクリーニング、メンテナンス、在庫管理と一元管理を可能とするトータルサービスを提供することで収益の拡大を目指しております。

なお、当連結会計年度における業績は、クリーニング事業収入11億77百万円（対前年同期比3.6%減）、セグメント利益55百万円（対前年同期比10.9%増）となりました。

(d) その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の利便性を提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来の

コンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、新しい宿泊プランの設定や、そのほか様々な宿泊プランを取り揃えサービスを充実させることに取組んでまいりました。また、ビジネスやレジャーに適した立地を生かした集客を行い認知度が向上したことなどにより、稼働率は概ね順調に推移いたしました。今後もサービス内容をより充実させていくとともに、さらなる認知度の向上に努めることで、第33期（開業4年目）からの早期黒字化を見込んでおります。

なお、当連結会計年度における業績は、その他事業収入3億76百万円（対前年同期比13.5%増）、セグメント利益12百万円（前期は26百万円のセグメント損失）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、営業総収入268億82百万円（対前年同期比6.1%減）、営業利益3億38百万円（対前年同期比43.7%減）、経常利益3億42百万円（対前年同期比47.3%減）となりました。また、特別利益として、新たにフランチャイズ契約締結による契約金収入18億円を計上する一方、特別損失として、株式会社サークルKサンクスへの解決金15億円や、来期以降「ローソン」ブランドで店舗運営を行うため、「サンクス」全店舗の閉店に伴う費用として事業構造改善費用を5億76百万円計上いたしました。さらに、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億61百万円、震災による災害損失1億円などの特別損失を計上した結果、当期純損失3億69百万円（前年同期は2億33百万円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円(16.0%)減少し、20億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億62百万円の支出超過（前年同期は10億16百万円の収入超過）となりました。

収入の主な内訳は、フランチャイズ契約締結による契約金14億84百万円であり、支出の主な内訳は、訴訟和解金15億円や事業構造改善に伴う支払額2億60百万円、預り金の減少額10億33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億30百万円の支出超過（前年同期は2億97百万円の支出超過）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却額76百万円であり、支出の主な内訳は、連結子会社である株式会社アスクの株式の追加取得による支出3億6百万円や敷金及び保証金の差入による支出67百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12億3百万円の収入超過（前年同期は5億10百万円の支出超過）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額15億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の約定返済による支出額4億34百万円や、配当金の支払額98百万円、リース債務の返済による支出額が62百万円であります。

(3) 当連結会計年度末現在における店舗数（直営店及び加盟店の合計店舗数）の状況

当社は、コンビニエンス・ストア事業において、株式会社サークルKサンクスとの企業フランチャイズ契約が平成24年2月末日の契約期間満了を持って終了することから、第33期(平成24年3月1日)以降、「ローソン」ブランドで店舗運営を行うこととなりました。

そのため、当連結会計年度末はサンクスにて運営していた店舗を全店閉店しております。

2【仕入及び販売の状況】

(1)仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業	14,304,758	90.7
マンションフロントサービス事業	3,998,073	97.4
クリーニング事業	852,803	94.0
その他事業	122,608	149.6
報告セグメント計	19,278,244	92.4
調整額	202	-
合計	19,278,042	92.4

(注) 1 上記仕入実績は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記仕入の実績は、コンビニエンス・ストア事業に係るものであります。

主要品目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	2,892,710	87.8
生鮮食品	1,871,539	86.0
加工食品	2,892,291	84.3
食品計	7,656,541	86.0
非食品	5,184,899	98.2
サービス	1,463,317	92.0
合計	14,304,758	90.7

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業	20,342,642	92.3
マンションフロントサービス事業	5,169,420	98.9
クリーニング事業	1,177,877	96.4
その他事業	376,377	113.5
報告セグメント計	27,066,318	93.9
調整額	184,129	-
合計	26,882,188	93.9

(注) 1 上記売上実績は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記売上の実績は、コンビニエンス・ストア事業に係るものであります。

コンビニエンス・ストア事業における地域別の売上状況

a 直営店

地域別	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
東京都	12,261,910	92.3
千葉県	7,605,239	92.2
合計	19,867,150	92.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
東京都	2,367,384	95.5
千葉県	830,620	92.1
合計	3,198,004	94.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

コンビニエンス・ストア事業における商品別の売上状況

a 直営店

主要品目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	3,777,107	89.6
生鮮食品	2,774,564	86.9
加工食品	4,944,017	88.3
食品計	11,495,690	88.4
非食品	6,992,763	98.9
サービス	1,378,697	95.0
合計	19,867,150	92.3

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

主要品目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	757,419	93.7
生鮮食品	467,828	94.6
加工食品	713,398	90.9
食品計	1,938,646	92.8
非食品	1,120,607	99.1
サービス	138,751	85.3
合計	3,198,004	94.5

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

コンビニエンス・ストア事業における単位当たりの売上状況

a 直営店

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業		
売上高 (千円)	19,867,150	92.3
1店舗当たり平均日販 (千円)	518	99.4
売場面積 (㎡) (平均)	11,930	87.9
1㎡当たり期間売上高 (千円)	1,665	105.0
従業員数 (名) (平均)	769	88.2
1人当たり期間売上高 (千円)	25,835	104.7

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 従業員数は、業務委託者並びにパート及びアルバイト(1日8時間換算)を含めた期中平均人数であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	前年同期比(%)
コンビニエンス・ストア事業		
売上高 (千円)	3,198,004	94.5
1店舗当たり平均日販 (千円)	662	103.3
売場面積 (㎡) (平均)	1,522	83.5
1㎡当たり期間売上高 (千円)	2,100	113.3

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題は以下のように考えております。

(1) コンビニエンス・ストア事業における新運営体制の早期確立への対応

当社は、平成9年3月より株式会社サンクスアンドアソシエイツ（現 株式会社サークルKサンクス）と契約期間15年間のサンクス企業フランチャイズ契約を締結し、コンビニエンス・ストア事業を展開していましたが、本年2月末の契約期間満了をもって「サンクス」ブランドによる店舗運営を終了し、全店舗を閉店いたしました。

これを受け当社は、平成24年1月に株式会社ローソンとフランチャイズ契約を締結し、3月より「ローソン」ブランドによる店舗運営を新たに開始しております。現在、開店準備が整った店舗より順次営業を開始しており、5月末までには従前と同規模である約130店舗の運営体制となる見通しです。

引き続き、従来からの強みである顧客、立地ニーズに合わせた商品提供を実施するほか、サービス面におきましても、独自サービスを開発し店舗に取り込み、生活インフラとしてのお客様に対するサービスを充実させてまいります。店舗ブランドの変更による、各種オペレーション変更への対応や、「ローソン」開発の各種PB商品の特徴の把握及び各店舗毎に合わせた商品構成の再構築を行う必要があります。

早期に店舗運営体制を再構築し、新ブランドへの転換効果を最大限に発揮すべく、売上及び収益向上に努めてまいります。

(2) コンビニエンス・ストア事業の新規出店の再開及び事業展開エリアの拡大

コンビニエンス・ストア業界は毎年店舗数が増え続け、また、他業態との競合による影響等により既存店の状況は厳しく、従来の物販中心の長時間営業というだけでは業績を伸ばすことは非常に難しくなっております。

そうした中で、当社は直営店舗主体のチェーン展開という特徴を生かした、商品提供の実施や、既成概念にとらわれない独自サービスを提供することで、他店との差別化を図るほか、競争力向上に努めております。

また、当社は3年間見合わせていた新規出店を再開いたします。従来からの東京・千葉の湾岸エリアへのドミナント展開の強化や、新たに神奈川県内への初出店を計画しており、従来の事業エリアにとらわれず収益の見込める有望な立地を開拓し、コンビニエンス・ストア事業の拡大を目指してまいります。

(3) グループ会社の収益基盤の拡大

株式会社エフ・エイ・二四を通じた、マンションフロントでの「クリーニング取次ぎサービス」等と、マンションフロントサービスを手掛ける株式会社アスクによるきめ細かいサービスの提供とのシナジー効果を発揮させることにより、グループ全体での売上拡大及び利益率の改善を図ってまいります。

(4) 内部統制システムの構築及び運用

当社グループでは、コンプライアンスを遵守した透明性の高い経営を行うことが企業価値の増大に寄与すると考え、社内体制の強化に努めております。

各店舗につきましては、内部監査室による店舗監査を定期的に行い、適正な店舗運営を行うため必要に応じて指導及び是正勧告等を行っているほか、会計監査におきましても、監査役と会計監査人が相互に連携し監査を実施しております。また、税務及びその他の法令に関する判断等につきましては、顧問税理士等に相談を行い、指導や助言を受けております。

内部統制システムの遵守を徹底すると同時に、引き続き不備な部分の構築及び修正を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報公開の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 当社の主たる事業について

当社の主な事業は、株式会社ローソンと「フランチャイズ契約」を締結し、第33期(平成24年3月1日)以降、主として直営方式のコンビニエンス・ストア「ローソン」にて、米飯・惣菜等のファースト・フードその他食品ならびに雑貨等の非食品の小売業及び公共料金の料金収納代行等のサービス業の運営を行います。

また直営店以外にも、コンビニエンス・ストア経営希望者と「バイエリア フランチャイズ・チェーン加盟店契約」を締結し、加盟店に対して経営ノウハウとその情報等の供与及び資金面の支援等を行い、その対価としてロイヤリティー収入を得ることとなります。

株式会社ローソンとの「フランチャイズ契約」の契約期間は、平成24年3月1日より満15年間で、短期的には当社の事業内容に影響はありませんが、契約内容の変更があった場合には当社の収益に影響が及び可能性があります。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準について

当社グループ店舗におきまして、競争の激化や環境変化により店舗の収支が悪化することで、固定資産の減損処理が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(3) 保有有価証券について

当社は、資金運用の一環として有価証券を保有しており、運用及び投資対象銘柄につきましては安全性を基本としておりますが、証券市場における急激な株式市況の悪化により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争激化・環境変化により出店計画が達成できないリスク

一般的にコンビニエンス・ストアを出店する際には、住宅立地、オフィス立地、ロードサイド立地、事業所立地及び行楽立地等に重点的に出店する傾向があります。当社は上記の立地のみならず、大手コンビニエンス・ストア・チェーンが通常出店しないような立地(当社では立地創造型の店舗(注)と称しています。)にも積極的に出店しており、それが当社の特徴の一つとなっております。

しかしながら、コンビニエンス・ストア業界のみならず他業態との出店競争が激化しており、出店コストが高くなる場合があります。出店予定地の確保が計画どおり進まないこと、その他経営環境の変化等により出店計画を変更する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(注) 立地創造型の店舗とは、ある地域に流入してくる人がどれだけ不便を感じているかという観点により立地選定された店舗であり、例えば商圏内に夜間人口がほとんどいない地区に出店した品川埠頭店(東京都港区港南)などがあげられます。

(5) 新規事業への取組みについて

当社グループは、事業化が見込まれる各種サービスの新規事業進出にも積極的に取り組んでおりますが、それらの事業は初期投資が高む場合もあり、事業の進捗状況次第では、当社グループの業績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(6) 連結子会社「株式会社エフ・エイ・二四」について

当社は、平成14年3月1日付にて「株式会社エフ・エイ・二四」(以下、同社という)の全株式を取得し100%子会社化しました。同社は、コンビニエンス・ストアにおいて事業化が見込まれる各種サービス(クリーニングの簡易受付サービス等)の提供を行っております。

当社は、同社を子会社化することによりこれら各種サービスの顧客への提供を進めており、現在同社は手数料収入を得ております。しかしながら、今後当社の予想どおりに進展する保証はなく、進捗状況次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 連結子会社「株式会社アスク」について

当社は平成21年10月1日付にて「株式会社アスク」(以下、同社という)の株式を58.3%、平成23年3月11日付にて同社の株式を41.7%取得し、完全子会社化しました。

これにより、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四とのクリーニング分野におけるグループシナジーによる収益をさらに改善すること、マーケットシェアトップ企業である同社の受託物件を活用した新サービスの提供を進めることなどを目的としており、そのための経営意思決定のスピードアップや、ガバナンスの最適化が可能となります。

しかしながら、昨今のマンションフロントサービス事業は、管理会社による内製化などにより、従来程の新規物件獲得が難しい環境となっております。そのため当社の予想どおりに進展する保証はなく、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	地域	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア	株式会社サークルKサンクス	東京都千葉県	サンクス企業フランチャイズ契約	ナショナルフランチャイザーである株式会社サークルKサンクスと当社とでエリアフランチャイズ契約関係を形成すること。契約内容の要旨は下記に記載しております。	平成9年3月1日から満15年間
株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア	加盟店	東京都千葉県	サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約	当社と当社加盟店とで、コンビニエンス・ストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。契約内容の要旨は下記に記載しております。	新規開店日より満10年間

(1) サンクス企業フランチャイズ契約の要旨

(A) 企業フランチャイズ権

- a 東京都9区（新宿区、千代田区、中央区、江東区、江戸川区、港区、葛飾区、足立区、台東区）及び千葉県全域におけるコンビニエンス・ストア「サンクス」の直営店を営む権利及びサンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店と加盟店契約を締結する権利。但し、双方の既存店舗の500メートル以内の出店は相手方の承諾を必要とする。

（注）平成12年12月1日より、東京都9区においては、住宅地は400メートル、繁華街は200メートル（一部100メートル）に変更されました。

- b サンクスシステム及びサンクスの意匠、商標を使用する権利と、加盟店に対してそれらの使用を許可する権利。
c 株式会社サークルKサンクスより技術情報の提供を受ける権利と、加盟店に対して提供する権利。
d サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約に定められた金額を加盟店より、加盟金及びロイヤリティ収入として徴収する権利。

(B) 企業フランチャイザーの義務

- a 事業計画作成の義務。
b 平成12年2月末日迄に40店舗以上開店する義務。
c サンクス店の店舗デザイン、レイアウト、内外装、設備等について株式会社サークルKサンクスの統一仕様に従う義務。但し、統一イメージを損わない範囲での変更は構わないものとする。
d 店舗数に応じて株式会社サークルKサンクスにライセンスフィーを支払う義務。

(C) 契約期間

- a 本契約の期間は、平成9年3月1日から満15年間とする。
b 双方の合意により契約期間を更新する。

(2) サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約の要旨

(A) 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額

総額 金1,800,000円

内訳

- | | | |
|---------------|-------------|---|
| a 加盟金 | 金 500,000円 | ・加盟店がサンクス店として加盟する証拠金（消費税等は含まず） |
| b 開業準備
手数料 | 金1,300,000円 | ・契約前の立地調査から、店舗プランニング、研修、商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために当社が担当実施する開店準備の諸作業に関する手数料（消費税等は含まず） |

(B) フランチャイズ権の付与に関する事項

- a サンクス・システムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれを使用する権利。
b 「サンクス」の商標・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権。
c 当社が貸与する営業用什器・設備の使用権。

(C) 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- a 加盟者の開店時に必要な商品は、開店時まで当社が準備し、加盟店は仕入原価で買い取る。開店後の商品は、加盟者が当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から買い取る。
- b 開店時の在庫品の代金は、開店前日に加盟者が当社に送金する商品等準備金の一部をもって充当決済されるほか、開店後原則として毎日当社に送金される売上金から随時充当決済される。

(D) 経営の指導に関する事項

- a 加盟に際しての研修
加盟者は当社の定める研修のすべての課程を修了することを要する。
- b 研修の内容
 - イ 教室内研修（5日間）
当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び従業員の管理方法。
 - ロ 直営店における実務研修（8日間）
- c 加盟店に対する継続的な経営指導の方法
 - イ 担当者を派遣して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言をする。
 - ロ 販売情報等の資料の提供及び当社のシステムに関する情報の伝達を行う。
 - ハ 加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。
 - ニ 業務の合理化のためPOSシステム機器等を提供する。
 - ホ 従業員採用・教育・管理に関するマニュアル及び情報を提供する。
 - ヘ 毎月の経営の計数管理のための会計業務の代行を行う。
 - ト 実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の改善の助言を行う。
 - チ 商品仕入等についての与信をする。

(E) 契約の期間、契約の更新及び契約解除に関する事項

- a 契約の期間
加盟店としての新規開店日を初日とする満10年間。
- b 契約の更新及び手続き
契約満了に当たって、加盟者と当社が協議、合意に基づいて行う（更新期間は5年間）。
- c 契約解除の条件
 - イ 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは契約が自動的に終了される。
 - ロ 当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分から破産申立等まで）により経営の維持が困難と認められる場合及び加盟者の基本的な契約の違反行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができる。

(F) 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、当社が実施するサービス等の対価として徴収する。

- a 通常のフランチャイズ店（内外装費、店舗賃借費用等加盟店負担）
 - イ 24時間営業店舗の場合
月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（31%～14%の遞減方式）を乗じた額
 - ロ 上記以外の営業時間の店舗の場合
月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（33%～16%の遞減方式）を乗じた額
- b 当社が加盟者に店舗を提供する場合（内外装費、店舗賃借費用等当社負担）
月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（40%～70%）を乗じた額

なお、「第2〔事業の概況〕3〔対処すべき課題〕（1）コンビニエンス・ストア事業における新体制の早期確立への対応」に記載の通り、当社は平成24年2月末の契約期間満了をもって「サンクス」ブランドによる店舗運営を終了しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億27百万円(6.4%)減少し、119億99百万円となりました。その主な内訳は、「サンクス」ブランドでの店舗運営の終了に伴い、商品が3億63百万円、ストアコンピュータやPOSレジなどの固定資産及びリース資産などの有形固定資産が4億33百万円減少したことなどです。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べて1億28百万円(1.5%)減少し、83億84百万円となりました。その主な内訳は、「サンクス」ブランドでの店舗運営の終了に伴い、買掛金が8億23百万円、料金収納等の預り金が10億33百万円減少し、一方、資金調達を行ったことにより、短期借入金が増加したことです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6億98百万円(16.2%)減少し、36億14百万円となりました。その主な内訳は、当期純損失を3億69百万円計上したことや、連結子会社である株式会社アスクの株式を取得し完全子会社化したことにより、少数株主持分が1億80百万円減少したことなどです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	36.4	31.2	32.2	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	23.0	22.5	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	5.0	3.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	14.1	16.5	-

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び連結損益計算書に計上されている「支払利息」を用いております。

平成24年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社の経営成績は「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績」に記載のとおりで、主な要因は下記のとおりであります。

(営業総収入)

当連結会計年度における営業総収入は、前連結会計年度に比べ17億53百万円(6.1%)減少し、268億82百万円となりました。その主な要因は、コンビニエンス・ストア事業におきまして、「サンクス」ブランドでの店舗運営の終了に伴い、順次店舗閉店を行ったことなどによりコンビニエンス・ストア売上高が16億60百万円減少したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ2億62百万円(43.7%)減少し、3億38百万円となりました。

その主な要因は、営業総収入が上記に記載の通り減少し、営業総利益が5億4百万円減少いたしました。また、順次店舗閉店により、給与手当などの販売費及び一般管理費が2億41百万円減少したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ3億7百万円(47.3%)減少し、3億42百万円となりました。

その主な原因は、上記に記載の通り営業利益が減少したことや、営業外費用において有価証券運用損を36百万円計上したことによるものであります。

(当期純損失)

当連結会計年度における当期純損失は、3億69百万円(前連結会計年度は、2億33百万円の当期純利益)となりました。その主な要因は、上記の結果に加え、特別利益に新たにフランチャイズ契約締結したことによる契約金収入を18億5百万円計上したものの、特別損失に訴訟和解金15億円を計上したことや、事業構造改善費用5億76百万円を計上したことなどによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は1億17百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンビニエンス・ストア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗設備の取得であり、総額28百万円の投資を実施いたしました。
なお、「サンクス」ブランドでの店舗運営の終了に伴い、店舗設備等3億33百万円を除却いたしました。

(2) マンションフロントサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自社利用ソフトウェアの導入であり、総額16百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) クリーニング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、クリーニング工場の機械装置の取得であり、総額39百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、CVS・BAY HOTELの浄化槽設備工事であり、総額20百万円の投資を実施いたしました。また、震災による破損の為、浄化槽設備13百万円を除却いたしました。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における自社利用ソフトウェアの導入であり、13百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年2月29日現在における重要な事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物	その他の 有形固定 資産	リース資産	年間賃借料 又は リース料		投下資本 合計
本社(千葉県千葉市美浜区)	コンビニエンス・ストア事業 その他事業	事務所	106,713 (768.48)	89,234	4,643	1,240	-	201,832	46
CVS・BAY HOTEL(千葉県市川市)	その他事業	ビジネスホテル	-	554,003	20,776	-	12,800	587,579	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品の合計であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地	建物	その他の 有形固定 資産	長期前払 費用	投下資本 合計	
(株)エフ・エイ・二四	1,000円 ヘアカット5店舗 (千葉県浦安市他)	その他事業	店舗	-	3,908	1,310	237	5,456	-
(株)エフ・エイ・二四	本社 (千葉県浦安市)	-	事務所	-	-	143	-	143	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,320,000	25,320,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,320,000	25,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月20日 (注)	16,880,000	25,320,000	-	1,200,000	-	164,064

(注) 普通株式1株を3株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	22	44	23	-	1,746	1,858	-
所有株式数(単元)	-	1,568	409	7,712	163	-	15,450	25,302	18,000
所有株式数の割合(%)	-	6.20	1.62	30.48	0.64	-	61.06	100.00	-

(注) 1 自己株式637,564株は、「個人その他」に637単元、「単元未満株式の状況」に564株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユネシア	千葉県市川市欠真間1丁目16-8	6,726	26.57
泉澤豊	千葉県市川市	4,229	16.70
泉澤摩利雄	千葉県市川市	1,085	4.29
泉澤節子	千葉県市川市	718	2.84
CVSバイエリア取引先持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	655	2.59
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	600	2.37
株式会社京葉銀行 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	264	1.04
上山富彦	埼玉県さいたま市岩槻区	240	0.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	233	0.92
シー・ヴィ・エス・バイエリア 従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	196	0.78
計	-	14,948	59.04

(注) 自己株式を637,564株保有しております。(発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合2.52%)

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 637,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,665,000	24,665	同上
単元未満株式	普通株式 18,000	-	-
発行済株式総数	25,320,000	-	-
総株主の議決権	-	24,665	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式564株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	637,000	-	637,000	2.52
計	-	637,000	-	637,000	2.52

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、当社取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する承認を求める議案、及び、当社従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行にかかる募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を第32期定時株主総会に付議し、同定時株主総会にて承認を得ております。

当該内容については、下記のとおりであります。

1. 取締役に対するストック・オプション(新株予約権)の発行に関する事項

(1) 取締役に対する新株予約権を発行する理由

取締役の業績向上や企業価値増大、株主重視の経営意識を高め、株主の皆様との利益意識の共有化による中長期的な株主価値の向上に資すると考えております。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式400,000株を、第32期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する総株式数の上限とする。

但し、第32期定時株主総会終結後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

発行する新株予約権の総数

400個を第32期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

新株予約権の行使時に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」）の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。

但し、その価額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役その他これに準ずる地位にあることを有する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
- b. その他の条件は、第32期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a. 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b. 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会決議において定める。

2. 従業員に対するストック・オプション（新株予約権）の発行に関する事項

(1) 従業員に対し新株予約権を発行する理由

当社従業員に、株主の皆様と目的を共有し、株主重視の経営意識を高めることや、貢献意欲向上や優秀な人材を確保することにより、企業価値増大を目的としてストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当てを受ける者

当社の従業員

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式600,000株を、第32期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する総株数の上限とする。

但し、第32期定時株主総会終結後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

発行する新株予約権の総数

600個を第32期定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とし、上記に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

新株予約権行使時に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」）の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。

但し、その価額が新株予約権発行日の前日の終値を下回る場合には、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から5年の範囲内で取締役会において定める。

新株予約権の行使条件

- a. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを有する。但し、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
- b. その他の条件は、第32期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本準備金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、aに記載の資本金等増加限度額からaに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の取得に関する事項

- a. 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- b. 新株予約権者が権利行使をする前に、aに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について、当社は無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

その他新株予約権の募集要項については、別途開催される取締役会決議において定める。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,166	116
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	637,564	-	637,564	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けております。

(1) 剰余金の配当等に関する中長期的な方針

当社は、これまで株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして認識し、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を考慮した上で、利益配当等を実施してまいりました。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、各事業年度の業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮の上、配当性向等を勘案し、利益還元を実施してまいりたいと考えております。

また内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化、活性化のための投資に有効活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

(2) 当事業年度の剰余金の配当等の理由

上記の中長期的な方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき2円とさせていただきます。なお、昨年11月に中間配当金として1株につき2円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき4円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月6日 取締役会	49,365	2.00
平成24年4月6日 取締役会	49,364	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	267	200	180	154	171
最低(円)	146	78	106	94	83

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	101	103	100	125	176	171
最低(円)	95	96	96	98	114	141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		泉 澤 豊	昭和20年11月28日生	昭和42年4月 昭和44年4月 昭和45年5月 昭和48年10月 昭和56年2月 平成8年12月 平成10年2月 平成24年3月	片倉工業株式会社入社 株式会社ジュン入社 株式会社ハリケン取締役就任 株式会社コネアジア設立 代表取締役社長就任(現任) シビルサービス株式会社 (現株式会社シー・ヴィ・エス・ベイ エリア)設立 代表取締役社長就任 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイ エリア(平成10年2月1日当社と合 併)設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社アスク代表取締役	(注)5	4,229
代表取締役 社長		泉 澤 摩利雄	昭和47年8月21日生	平成7年4月 平成10年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成19年5月 平成21年5月 平成24年3月	株式会社エーエム・ピーエム・ジャ パン入社 当社入社 当社営業部長就任 当社執行役員営業部長就任 当社執行役員開発部次長就任 当社取締役経理部長就任 当社取締役営業部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エフ・エイ・二四取締役	(注)5	1,085
常務取締役	C I O 管理本部長 F A 24管掌	上 山 富 彦	昭和29年12月9日生	平成元年4月 平成3年12月 平成8年12月 平成10年2月 平成13年4月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年5月 平成21年4月 平成21年5月 平成24年3月	シビルサービス株式会社 (現株式会社シー・ヴィ・エス・ベ イエリア)入社 同社代表取締役社長就任 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイ エリア(平成10年2月1日当社と合 併)設立 取締役開発部長就任 当社取締役営業部長就任 当社取締役開発部長就任 当社常務取締役開発部長就任 当社常務取締役営業部長就任 当社常務取締役特命事項管掌 当社取締役C I O F A 24管掌就任 当社取締役C I O 経理部管掌 F A 2 4 管掌就任 当社常務取締役C I O 管理本部長 F A 24管掌就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エフ・エイ・二四代表取締 役専務 株式会社アスク取締役	(注)5	240
取締役	営業本部長	土 井 章 博	昭和43年9月30日生	平成4年4月 平成9年8月 平成15年10月 平成19年5月 平成21年5月 平成24年3月	セック株式会社入社 当社入社 当社開発部次長就任 当社開発部長就任 当社取締役開発部長就任 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		金倉 義明	昭和18年8月9日生	昭和63年2月 オタフクソース株式会社入社 取締役東京支店長就任 平成12年2月 株式会社メフォス入社 商品開発部長就任 平成18年4月 同社親会社エームサービス株式会社 へ移籍 平成19年1月 当社仮監査役就任 平成19年5月 当社監査役就任 平成20年5月 当社監査役退任 平成21年5月 当社取締役就任(現任)	(注)5	2
常勤監査役		谷 英次	昭和26年11月29日生	昭和56年9月 株式会社セブン・イレブン・ジャパ ン入社 昭和63年9月 株式会社ユネシア入社 営業部長就任 平成8年12月 株式会社シー・ヴィ・エス・ペイ エリア(平成10年2月1日当社と合 併)設立取締役営業部長就任 平成10年2月 当社取締役経営企画室長就任 平成18年5月 当社取締役経理部長就任 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エフ・エイ・二四監査役	(注)6	168
監査役		高岡 勝夫	昭和21年8月5日生	昭和46年4月 新日本証券株式会社 (現みずほ証券株式会社)入社 平成5年1月 同社事業法人第三部長就任 平成8年5月 同社神戸支店長就任 平成10年6月 同社取締役営業本部首都圏第二地区 長就任 平成12年4月 同社常務執行役員法人本部事業法人 グループ担当就任 平成14年6月 新光ビルディング株式会社入社 同社専務取締役就任 平成19年8月 同社退社 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)7	5
監査役		浅井 新一	昭和21年1月29日生	昭和43年4月 東海観光株式会社入社 平成元年1月 同社人事部長就任 平成5年10月 同社営業部長就任 平成8年1月 エームサービス株式会社入社 平成10年4月 同社関連事業本部CCM事業本部長 就任 平成17年1月 日商リネンサプライ株式会社出向 平成17年3月 同社代表取締役社長就任 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
計						5,740

(注)1 常務取締役上山富彦は、代表取締役会長泉澤豊の配偶者である、泉澤節子の実弟であります。

2 代表取締役社長泉澤摩利雄は、代表取締役会長泉澤豊の長男であります。

3 金倉義明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 高岡勝夫及び浅井新一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8 監査役の任期は、前任者の補欠として選任されたため、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として制定している「明日への誓い」のなかで、全てのステークホルダーに対して“より良き明日の実現”を誓っております。この誓いを実践するとともに企業倫理、コンプライアンス、リスク対応をレベルアップしていくことにより、コーポレート・ガバナンスの向上が果たせ、さらには株主から期待されている企業価値の向上が実現できると考えております。

企業統治の体制

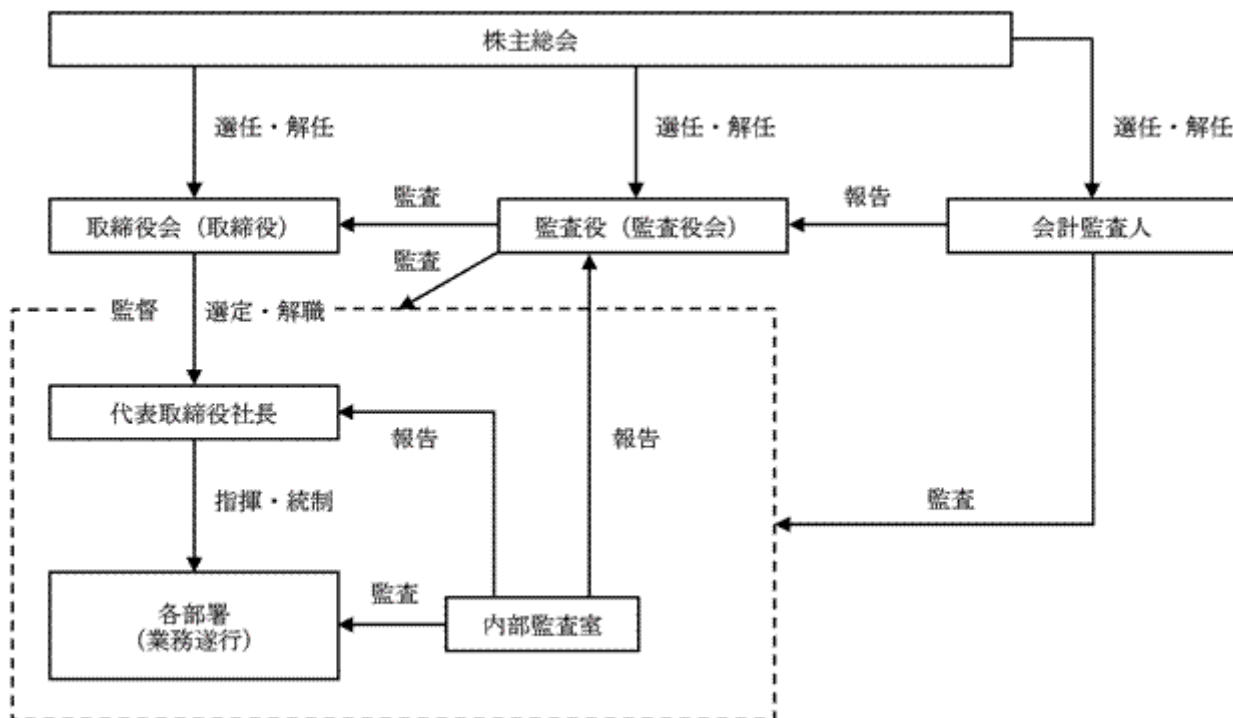
イ. 企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は、経営に関する基本方針及び重要な審議・意思決定をする機関として取締役会を設置しております。取締役会は、原則毎月1回定例で開催するとともに必要に応じ臨時に開催し、法令・定款及び取締役会規程に従い重要事項の審議・決定並びに取締役の職務執行に関する報告を行っております。また、当社役員との人的な関係が無い社外取締役や社外監査役が出席し、自由闊達な意見を取り入れることで適正かつ公平に取締役会を実施しております。

また、当社は監査役制度を採用しており監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しております。

監査役は、取締役会に出席し、代表取締役及び取締役と定期的に意見交換を行い、また、監査法人からは監査結果について報告及び説明を受けるなど、経営に関する情報収集を行っております。その上で、経営全般に関する意見陳述を行い、取締役の業務執行に対して適法性を監査しております。

当社の企業統治体制は、以下のとおりであります。



ロ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの推進及びステークホルダーとの関係の明確化を目的とした、「CVSバイエリアグループ行動基準」を制定しております。行動基準の具体的な対応を推進していくためと社員一人ひとりが業務遂行にあたり判断する手引きとして、「行動指針」及び「行動ガイド」を制定し、倫理意識の向上と法令遵守の徹底を図るための施策の推進と教育をしております。さらに、社内通報システムとしてヘルプラインを設置するなどコンプライアンス体制の強化を進めております。

また、業務の効率性、有効性を確保することを目的とし、各種の決裁に際して社長または事業部長・部長等に決裁権限を委譲するために、組織規程・職務権限規程・稟議規程を必要に応じて見直すとともに、関連する規程を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、営業部長をリ

スク管理担当として、経営活動にまつわるリスクの洗い出しと、その軽減に努めるとともにリスク管理規程を整備しております。

また、有事の際には、社長を本部長とした「危機管理対策本部」を設置して危機管理にあたります。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,400千円以上であらかじめ定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第423条第1項で定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門である内部監査室の人員は3名であり、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。内部監査につきましては、各店舗や各部署の業務執行状況について計画的に監査を実施し、法令遵守、内部統制の実効性などを監査しております。

また、当社は、監査役会制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。監査役会は取締役会をはじめ、社内の各種重要会議に出席し定期的な意見交換を行うとともに、業務執行状況を監査しております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においては、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果や、情報・意見交換、協議を行う等相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である金倉義明氏は、オタフクソース株式会社の出身であり、同社において役員を歴任した経験から、当社が公正に社会において果たす役割を認識し、その適法性確保に有効な助言を受けております。

社外監査役である高岡勝夫氏は、新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）の出身であり、同社において役員を歴任したことによる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただいております。

また、社外監査役である浅井新一氏は、過去にサービス業やリネンサプライ業で培われた豊富な見識と企業経営経験を当社の監査体制に活かしていただいております。

社外取締役及び社外監査役は、一部当社株式の所有（5〔役員の状況〕）に記載）を除き、当社との人的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬		
取締役（社外取締役を除く。）	45,000	45,000		5
監査役（社外監査役を除く。）	9,600	9,600		1
社外役員	7,101	7,101		4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成21年5月27日開催の定時株主総会決議に基づく年額1億60百万円以内（ただし、使用人給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、平成18年5月29日開催の定時株主総会決議に基づく60百万円以内を限度に、当社の業績、職責等を総合的に考慮して決定しております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 198,240千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャルグループ	472,000	213,816	財務基盤の確保を踏まえた 関係強化

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャルグループ	472,000	198,240	財務基盤の確保を踏まえた 関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	15,080	-	-	-	-

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は加藤善孝氏（継続監査年数1年）、小松亮一氏（継続監査年数1年）であり、優成監査法人に所属しております。なお当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他補助者8名であります。

公認会計士及び監査法人と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款にて定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 剰余金の配当等

当社は、会社の機動性を確保するため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款にて定めております。

また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款にて定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年 大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年 大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表については優成監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年5月25日（第31期定時株主総会日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年5月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり有限責任あずさ監査法人は、平成23年5月25日開催予定の第31期定時株主総会の時をもって任期満了により退任となりますので、その後任として新たに優成監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が行うセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,713	2,047,070
加盟店貸勘定	¹ 5,138	¹ 2,404
売掛金	425,442	436,786
有価証券	476,087	422,117
商品	445,653	82,215
前払費用	118,379	124,662
繰延税金資産	193,840	191,524
預け金	35,096	60,888
未収入金	66,389	430,739
未収還付法人税等	-	97,530
その他	54,443	104,464
貸倒引当金	3,242	2,336
流動資産合計	4,253,942	3,998,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,220,030	² 1,379,940
減価償却累計額	1,008,598	412,822
建物(純額)	1,211,431	967,118
構築物	132,880	129,378
減価償却累計額	108,176	110,092
構築物(純額)	24,704	19,286
工具、器具及び備品	477,239	153,595
減価償却累計額	392,943	120,761
工具、器具及び備品(純額)	84,295	32,834
機械装置及び運搬具	16,329	27,956
減価償却累計額	15,283	6,410
機械装置及び運搬具(純額)	1,045	21,546
土地	² 1,806,602	² 1,758,928
リース資産	225,484	3,137
減価償却累計額	119,668	1,896
リース資産(純額)	105,815	1,240
建設仮勘定	884	-
有形固定資産合計	3,234,779	2,800,954
無形固定資産		
のれん	426,069	488,431
ソフトウェア	56,959	56,963
電話加入権	22,080	22,226
その他	7,879	7,293
無形固定資産合計	512,989	574,915

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	652,210	472,330
長期貸付金	10,310	-
長期前払費用	15,349	6,928
繰延税金資産	226,920	175,483
敷金及び保証金	1,150,606	1,123,861
投資不動産(純額)	2,737,255	2,790,771
その他	48,364	60,443
貸倒引当金	15,752	3,962
投資その他の資産合計	4,825,265	4,625,857
固定資産合計	8,573,034	8,001,726
資産合計	12,826,977	11,999,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,412,283	588,539
加盟店借勘定	1 45,300	1 78,646
短期借入金	50,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	2 389,992	2 374,992
リース債務	62,948	912
未払金	296,098	946,099
未払費用	570,939	273,199
未払法人税等	161,539	52,742
未払消費税等	96,230	150,786
預り金	1,451,221	417,855
前受収益	12,929	44,376
賞与引当金	72,448	64,092
資産除去債務	-	9,686
その他	60,804	6,419
流動負債合計	4,682,736	4,558,349
固定負債		
長期借入金	2 3,252,534	2 3,132,542
リース債務	102,617	925
繰延税金負債	23,678	3,148
退職給付引当金	30,553	52,449
資産除去債務	-	275,888
負ののれん	1,661	-
長期預り保証金	407,640	361,579
その他	12,174	-
固定負債合計	3,830,859	3,826,533
負債合計	8,513,595	8,384,882

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,959,529	2,491,588
自己株式	124,144	124,261
株主資本合計	4,199,449	3,731,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,948	116,478
その他の包括利益累計額合計	66,948	116,478
少数株主持分	180,880	-
純資産合計	4,313,381	3,614,913
負債純資産合計	12,826,977	11,999,796

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1 21,527,722	1 19,867,150
営業収入		
加盟店からの収入	349,744	325,573
その他の営業収入	6,758,013	6,689,464
営業収入合計	7,107,758	7,015,037
営業総収入合計	28,635,481	26,882,188
売上原価		
商品売上原価	1 15,785,224	1 14,672,918
その他の原価	5,105,345	4,968,562
売上原価合計	20,890,570	19,641,480
売上総利益	1 5,742,497	1 5,194,232
営業総利益	7,744,910	7,240,708
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,336,007	3,268,569
賞与引当金繰入額	72,448	65,682
退職給付費用	24,130	24,661
貸倒引当金繰入額	3,614	413
業務委託費	18,700	21,800
福利厚生費	266,195	273,435
ライセンスフィー	472,548	439,937
水道光熱費	312,928	294,478
賃借料	1,213,619	1,173,100
減価償却費	252,862	216,916
貸倒損失	-	473
その他	1,170,805	1,123,093
販売費及び一般管理費合計	7,143,859	6,902,562
営業利益	601,051	338,145
営業外収益		
受取利息	1,265	1,127
受取配当金	19,671	18,681
有価証券運用益	14,077	-
投資有価証券売却益	-	26,065
不動産賃貸料	357,963	366,790
その他	32,608	39,414
営業外収益合計	425,586	452,079
営業外費用		
支払利息	61,653	58,349
有価証券運用損	-	36,312
投資事業組合運用損	30,719	28,286
不動産賃貸費用	278,230	308,561
貸倒損失	-	4,509
その他	5,985	11,522
営業外費用合計	376,589	447,543
経常利益	650,048	342,680

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
受取和解金	8,309	-
受取補償金	-	8,117
契約金収入	-	4 1,805,892
貸倒引当金戻入額	5,208	-
固定資産売却益	-	1,035
特別利益合計	13,518	1,815,044
特別損失		
固定資産除却損	2 10,727	2 1,973
投資有価証券評価損	-	14,829
店舗閉鎖損失	2,810	22,999
減損損失	3 143,222	3 2,380
リース解約損	329	798
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161,720
訴訟和解金	-	5 1,500,000
事業構造改善費用	-	6 576,043
災害による損失	-	100,470
貸倒引当金繰入額	10,310	-
特別損失合計	167,400	2,381,215
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	496,165	223,489
法人税、住民税及び事業税	273,605	78,514
法人税等調整額	43,447	67,203
法人税等合計	230,158	145,718
少数株主損益調整前当期純損失()	-	369,208
少数株主利益	32,430	-
当期純利益又は当期純損失()	233,576	369,208

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	369,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	49,530
その他の包括利益合計	-	2 49,530
包括利益	-	1 418,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	418,738

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
前期末残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,064	164,064
利益剰余金		
前期末残高	2,824,687	2,959,529
当期変動額		
剰余金の配当	98,734	98,732
当期純利益又は当期純損失()	233,576	369,208
当期変動額合計	134,842	467,940
当期末残高	2,959,529	2,491,588
自己株式		
前期末残高	124,144	124,144
当期変動額		
自己株式の取得	-	116
当期変動額合計	-	116
当期末残高	124,144	124,261
株主資本合計		
前期末残高	4,064,607	4,199,449
当期変動額		
剰余金の配当	98,734	98,732
当期純利益又は当期純損失()	233,576	369,208
自己株式の取得	-	116
当期変動額合計	134,842	468,057
当期末残高	4,199,449	3,731,392

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,556	66,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,607	49,530
当期変動額合計	25,607	49,530
当期末残高	66,948	116,478
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	92,556	66,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,607	49,530
当期変動額合計	25,607	49,530
当期末残高	66,948	116,478
少数株主持分		
前期末残高	133,774	180,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,105	180,880
当期変動額合計	47,105	180,880
当期末残高	180,880	-
純資産合計		
前期末残高	4,105,826	4,313,381
当期変動額		
剰余金の配当	98,734	98,732
当期純利益又は当期純損失（ ）	233,576	369,208
自己株式の取得	-	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,712	230,410
当期変動額合計	207,555	698,467
当期末残高	4,313,381	3,614,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	496,165	223,489
減価償却費	252,862	216,916
減損損失	143,222	2,380
訴訟和解金	-	1,500,000
事業構造改善費用	-	576,043
契約金収入	-	1,805,892
災害損失	-	100,470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161,720
のれん償却額	52,562	63,567
引当金の増減額(は減少)	29,706	844
受取利息及び受取配当金	20,936	19,809
支払利息	61,653	58,349
有価証券運用損益(は益)	14,077	36,312
固定資産除却損	10,727	1,973
投資有価証券売却損益(は益)	-	26,065
投資有価証券評価損益(は益)	-	14,829
投資事業組合運用損益(は益)	30,719	28,286
投資不動産収入	357,963	366,790
投資不動産管理費	278,230	308,561
たな卸資産の増減額(は増加)	18,484	358,766
売上債権の増減額(は増加)	50,553	11,344
仕入債務の増減額(は減少)	59,234	823,743
未払金の増減額(は減少)	43,581	491,723
預り金の増減額(は減少)	346,403	1,033,365
未払消費税等の増減額(は減少)	28,911	54,594
未収入金の増減額(は増加)	22,537	47,521
その他	47,922	363,909
小計	1,352,418	746,589
利息及び配当金の受取額	19,501	20,781
投資不動産収入額	353,864	369,930
投資不動産管理費支払額	323,981	266,977
利息の支払額	63,453	57,671
訴訟和解金の支払額	-	1,500,000
事業構造改善に伴う支出	-	260,978
契約金収入額	-	1,484,705
災害損失の支払額	-	26,314
法人税等の支払額	321,592	279,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,756	1,262,638

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	150,550	-
有価証券の売却による収入	124,131	17,657
有形固定資産の取得による支出	29,558	63,801
有形固定資産の売却による収入	-	20,673
投資有価証券の取得による支出	166,500	14,101
投資有価証券の売却による収入	-	76,679
投資有価証券の償還による収入	-	2,059
投資事業組合からの分配による収入	7,909	-
定期預金の預入による支出	13,000	12,000
投資不動産の取得による支出	24,639	-
敷金及び保証金の差入による支出	46,323	67,275
敷金及び保証金の回収による収入	20,349	5,749
預り保証金の返還による支出	36,591	4,693
預り保証金の受入による収入	66,783	44,107
関係会社株式の取得による支出	-	306,620
営業譲受による支出	12,936	15,462
その他	36,380	13,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,305	330,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	1,500,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	389,992	434,992
自己株式の取得による支出	-	116
配当金の支払額	98,324	98,454
リース債務の返済による支出	64,959	62,689
リース解約による支出	7,065	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,341	1,203,747
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	209,109	389,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,603	2,436,713
現金及び現金同等物の期末残高	2,436,713	2,047,070

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社エフ・エイ・二四 株式会社アスク	連結子会社の数 同左 主要な連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社 該当ありません。	持分法の適用会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 a 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) デリバティブ 時価法	有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 7年～39年 工具、器具及び備品 4年～15年 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法</p> <p>b その他 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a ソフトウェア 同左</p> <p>b その他 同左 リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により期末自己都合要支給額)を計上しております。	退職給付引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5年～10年間であります。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方法を採用しております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。 なお、償却年数は5年～10年間でありませ	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19,583千円減少し、税金等調整前当期純損失は181,304千円増加しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「販売促進収入」(当連結会計年度は24千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は0千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「オープンアカウントの増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「オープンアカウントの増減額」は5,654千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																															
<p>1 売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>8,776千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,727千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(143,222千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>建物</td> <td>78,991</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>構築物</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>店舗他</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>10,925</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>リース資産</td> <td>43,917</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>のれん</td> <td>2,841</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>長期前払費用</td> <td>4,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>		建物	8,776千円	工具、器具及び備品	1,951千円	合計	10,727千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗他	千葉県 浦安市他	建物	78,991	店舗	千葉県 浦安市他	構築物	2,425	店舗他	千葉県 浦安市他	工具、器具 及び備品	10,925	店舗	千葉県 浦安市他	リース資産	43,917	店舗	千葉県 浦安市他	のれん	2,841	店舗	千葉県 浦安市他	長期前払費用	4,120	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,973千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,380千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 柏市他</td> <td>建物</td> <td>2,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 新たにフランチャイズ契約締結したことによる契約金収入1,805,892千円を計上いたしました。</p> <p>5 株式会社サークルKサンクスへの解決金として、訴訟和解金1,500,000千円を計上いたしました。</p> <p>6 当社は、来期以降「ローソン」ブランドで店舗運営を行うため、「サンクス」全店舗の閉店に伴う費用として事業構造改善費用576,043千円を計上いたしました。主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>312,308千円</td> </tr> <tr> <td>A T M保管及び撤去費用</td> <td>113,438千円</td> </tr> <tr> <td>看板撤去工事費用</td> <td>36,061千円</td> </tr> <tr> <td>加盟店開業支援金</td> <td>30,031千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>27,038千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576,043千円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	19千円	ソフトウェア	1,953千円	合計	1,973千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	千葉県 柏市他	建物	2,380	固定資産除却損	312,308千円	A T M保管及び撤去費用	113,438千円	看板撤去工事費用	36,061千円	加盟店開業支援金	30,031千円	リース解約損	27,038千円	その他	57,164千円	合計	576,043千円
建物	8,776千円																																																																
工具、器具及び備品	1,951千円																																																																
合計	10,727千円																																																																
用途	場所	種類	金額(千円)																																																														
店舗他	千葉県 浦安市他	建物	78,991																																																														
店舗	千葉県 浦安市他	構築物	2,425																																																														
店舗他	千葉県 浦安市他	工具、器具 及び備品	10,925																																																														
店舗	千葉県 浦安市他	リース資産	43,917																																																														
店舗	千葉県 浦安市他	のれん	2,841																																																														
店舗	千葉県 浦安市他	長期前払費用	4,120																																																														
工具、器具及び備品	19千円																																																																
ソフトウェア	1,953千円																																																																
合計	1,973千円																																																																
用途	場所	種類	金額(千円)																																																														
店舗	千葉県 柏市他	建物	2,380																																																														
固定資産除却損	312,308千円																																																																
A T M保管及び撤去費用	113,438千円																																																																
看板撤去工事費用	36,061千円																																																																
加盟店開業支援金	30,031千円																																																																
リース解約損	27,038千円																																																																
その他	57,164千円																																																																
合計	576,043千円																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	259,183千円
少数株主に係る包括利益	47,105
計	306,289

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	40,282千円
計	40,282

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,320	-	-	25,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	636	-	-	636

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月8日 取締役会	普通株式	49,367千円	2.00円	平成22年2月28日	平成22年5月10日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	49,367千円	2.00円	平成22年8月31日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	49,367千円	利益剰余金	2.00円	平成23年2月28日	平成23年5月9日

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,320	-	-	25,320
合計	25,320	-	-	25,320
自己株式				
普通株式(注)	636	1	-	637
合計	636	1	-	637

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	49,367千円	2.00円	平成23年2月28日	平成23年5月9日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	49,365千円	2.00円	平成23年8月31日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	49,364千円	利益剰余金	2.00円	平成24年2月29日	平成24年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,436,713千円 現金及び現金同等物 2,436,713千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,047,070千円 現金及び現金同等物 2,047,070千円 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、285,575千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)				
1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	7,462	5,806	-	1,655	工具、器具 及び備品	4,808	2,996	1,812	-
車両運搬具	9,026	7,668	-	1,357	合計	4,808	2,996	1,812	-
工具、器具 及び備品	406,054	199,170	119,986	86,898					
合計	422,543	212,645	119,986	89,911					
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				60,762千円	1年内				-千円
1年超				36,533千円	1年超				-千円
合計				97,296千円	合計				-千円
リース資産減損勘定期末残高				35,789千円	リース資産減損勘定期末残高				-千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				100,726千円	支払リース料				38,099千円
リース資産減損勘定の取崩額				35,592千円	リース資産減損勘定の取崩額				28,215千円
減価償却費相当額				91,438千円	減価償却費相当額				34,997千円
支払利息相当額				3,944千円	支払利息相当額				1,114千円
減損損失				10,899千円	減損損失				1,489千円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。					同左				
2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における冷凍設備及び防犯カメラ(工具、器具及び備品)であります。					2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるコピー機等(工具、器具及び備品)であります。				
リース資産の減価償却方法 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					リース資産の減価償却方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 18,285千円 1年超 103,544千円 <hr/> 合計 121,830千円	3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 18,144千円 1年超 86,721千円 <hr/> 合計 104,865千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃貸借物件に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。なお、借入金は金利の変動リスクに晒されており、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の〔連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項〕「4.会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

項 目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,436,713	2,436,713	-
(2) 加盟店貸勘定	5,138	5,138	-
(3) 売掛金	425,442	425,442	-
(4) 預け金	35,096	35,096	-
(5) 未収入金	66,389	66,389	-
(6) 有価証券	476,087	476,087	-
(7) 投資有価証券(その他有価証券)	480,890	480,890	-
(8) 敷金及び保証金	282,345	264,833	17,511
(9) 長期貸付金	10,310		
貸倒引当金 (*1)	10,310		
	-	-	-
資産合計	4,208,103	4,190,592	17,511
(1) 買掛金	1,412,283	1,412,283	-
(2) 加盟店借勘定	45,300	45,300	-
(3) 短期借入金	50,000	50,000	-
(4) 未払金	296,098	296,098	-
(5) 未払法人税等	161,539	161,539	-
(6) 未払消費税等	96,230	96,230	-
(7) 預り金	1,451,221	1,451,221	-
(8) 長期借入金 (*2)	3,642,526	3,643,339	813
(9) リース債務 (*3)	165,566	159,877	5,688
負債合計	7,320,765	7,315,890	4,875

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)加盟店貸勘定、(3)売掛金、(4)預け金、(5)未収入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)有価証券、(7)投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(8)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、建設協力金等の一定期間に渡り回収が予定されているものについてのみ、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期貸付金

長期貸付金の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)加盟店借勘定、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等、(7)預り金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映され、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(9)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式 (*1)	171,320
(2) 敷金及び保証金 (*2)	868,261
(3) 長期預り保証金 (*2)	407,640

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、入居から退去までの預託期間を算定する事が困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,436,713	-	-	-
加盟店貸勘定	5,138	-	-	-
売掛金	425,442	-	-	-
預け金	35,096	-	-	-
未収入金	66,389	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	500	-	-
敷金及び保証金	-	40,664	139,117	102,564
合計	2,968,780	41,164	139,117	102,564

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃貸借物件に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。なお、借入金は金利の変動リスクに晒されており、一部デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

項 目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,047,070	2,047,070	-
(2) 加盟店貸勘定	2,404	2,404	-
(3) 売掛金	436,786	436,786	-
(4) 預け金	60,888	60,888	-
(5) 未収入金	430,739	430,739	-
(6) 未収還付法人税等	97,530	97,530	-
(7) 有価証券	422,117	422,117	-
(8) 投資有価証券(その他有価証券)	371,833	371,833	-
(9) 敷金及び保証金	228,541	217,492	11,048
資産合計	4,097,913	4,086,865	11,048
(1) 買掛金	588,539	588,539	-
(2) 加盟店借勘定	78,646	78,646	-
(3) 短期借入金	1,550,000	1,550,000	-
(4) 未払金	946,099	946,099	-
(5) 未払法人税等	52,742	52,742	-
(6) 未払消費税等	150,786	150,786	-
(7) 預り金	417,855	417,855	-
(8) 長期借入金 (*1)	3,507,534	3,507,589	55
(9) リース債務 (*2)	1,837	1,789	47
負債合計	7,294,040	7,294,048	7

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)加盟店貸勘定、(3)売掛金、(4)預け金、(5)未収入金、(6)未収還付法人税等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7)有価証券、(8)投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価格によっております。

- (9)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、建設協力金等の一定期間に渡り回収が予定されているものについてのみ、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1)買掛金、(2)加盟店借勘定、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等、(7)預り金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映され、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

- (9)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式 (*1)	100,497
(2) 敷金及び保証金 (*2)	895,320
(3) 長期預り保証金 (*2)	361,579

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(8)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(*2) これらについては、市場価格がなく、入居から退去までの預託期間を算定する事が困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,047,070	-	-	-
加盟店貸勘定	2,404	-	-	-
売掛金	436,786	-	-	-
預け金	60,888	-	-	-
未収入金	430,739	-	-	-
未収還付法人税等	97,530	-	-	-
敷金及び保証金	-	58,944	74,131	95,466
合計	3,075,421	58,944	74,131	95,466

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 58,265千円

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	240,080	172,960	67,120
その他	23,861	14,829	9,031
小計	263,941	187,789	76,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	216,263	372,752	156,489
その他	685	947	261
小計	216,949	373,700	156,751
合計	480,890	561,489	80,599

(注)1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 171,320千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 15,498千円

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	162,092	170,880	8,788
その他	-	-	-
小計	162,092	170,880	8,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	372,752	200,248	172,504
その他	769	704	64
小計	373,522	200,952	172,569
合計	535,614	371,833	163,781

(注)1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券について14,829千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100,497千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	37,512	26,065	-
(2) 債券 社債	500	-	-
合計	38,012	26,065	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	125,000	25,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	25,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 30,553千円	退職給付債務 52,449千円
退職給付引当金 30,553千円	退職給付引当金 52,449千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 24,130千円	勤務費用 24,661千円
退職給付費用 24,130千円	退職給付費用 24,661千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)及び当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">87,291千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">3,914千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">147,369千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,544千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,443千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,966千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,479千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,497千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,432千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,942千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">41,479千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">464,703千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">420,760千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">397,081千円</td></tr> </table>	未払不動産取得税	87,291千円	投資事業組合運用損	3,914千円	減損損失	147,369千円	繰延資産償却超過額	8,544千円	未払事業税	15,443千円	その他有価証券評価差額金	59,966千円	賞与引当金	29,479千円	貸倒引当金	14,497千円	退職給付引当金	12,432千円	子会社繰越欠損金	35,942千円	未払費用	41,479千円	その他	8,342千円	繰延税金資産計	464,703千円	評価性引当額	43,942千円	繰延税金資産合計	420,760千円	その他有価証券評価差額金	23,678千円	繰延税金負債合計	23,678千円	繰延税金資産の純額	397,081千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">172,997千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">87,291千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">5,030千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,559千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,392千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,383千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,080千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,079千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,816千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,692千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">101,779千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">67,384千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">582,836千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178,185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">404,650千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,575千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">37,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">40,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">363,858千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	172,997千円	未払不動産取得税	87,291千円	投資事業組合運用損	5,030千円	減損損失	11,559千円	繰延資産償却超過額	6,392千円	未払事業税	6,383千円	その他有価証券評価差額金	74,080千円	賞与引当金	26,079千円	貸倒引当金	1,816千円	退職給付引当金	18,692千円	資産除去債務	101,779千円	未払費用	67,384千円	その他	3,350千円	繰延税金資産小計	582,836千円	評価性引当額	178,185千円	繰延税金資産合計	404,650千円	その他有価証券評価差額金	3,575千円	資産除去債務に対応する除去費用	37,216千円	繰延税金負債合計	40,792千円	繰延税金資産の純額	363,858千円
未払不動産取得税	87,291千円																																																																												
投資事業組合運用損	3,914千円																																																																												
減損損失	147,369千円																																																																												
繰延資産償却超過額	8,544千円																																																																												
未払事業税	15,443千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	59,966千円																																																																												
賞与引当金	29,479千円																																																																												
貸倒引当金	14,497千円																																																																												
退職給付引当金	12,432千円																																																																												
子会社繰越欠損金	35,942千円																																																																												
未払費用	41,479千円																																																																												
その他	8,342千円																																																																												
繰延税金資産計	464,703千円																																																																												
評価性引当額	43,942千円																																																																												
繰延税金資産合計	420,760千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	23,678千円																																																																												
繰延税金負債合計	23,678千円																																																																												
繰延税金資産の純額	397,081千円																																																																												
繰越欠損金	172,997千円																																																																												
未払不動産取得税	87,291千円																																																																												
投資事業組合運用損	5,030千円																																																																												
減損損失	11,559千円																																																																												
繰延資産償却超過額	6,392千円																																																																												
未払事業税	6,383千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	74,080千円																																																																												
賞与引当金	26,079千円																																																																												
貸倒引当金	1,816千円																																																																												
退職給付引当金	18,692千円																																																																												
資産除去債務	101,779千円																																																																												
未払費用	67,384千円																																																																												
その他	3,350千円																																																																												
繰延税金資産小計	582,836千円																																																																												
評価性引当額	178,185千円																																																																												
繰延税金資産合計	404,650千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,575千円																																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	37,216千円																																																																												
繰延税金負債合計	40,792千円																																																																												
繰延税金資産の純額	363,858千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	6.8%	のれん償却額	3.1%	評価性引当額	3.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	6.8%																																																																												
のれん償却額	3.1%																																																																												
評価性引当額	3.5%																																																																												
その他	0.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,262千円減少し、法人税等調整額は12,262千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

共通支配下の取引等

連結子会社である株式会社アスクの完全子会社化

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アスク

事業の内容 マンションフロントサービス事業

企業結合日

平成23年3月11日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

平成21年10月にマンションフロント(コンシェルジュ)サービスを提供する株式会社アスクの株式を取得し連結子会社化いたしました。その結果、当社連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四と株式会社アスクとの間でのクリーニング分野における業務提携効果により、収益改善に繋げることができました。

今後、マーケットシェアトップ企業である株式会社アスクの受託物件を活用した新サービスの提供を進めるための経営意思決定をスピードアップすることや、ガバナンスの強化を図るため、さらに株式を追加取得し完全子会社化いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 306,620千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) 発生したのれんの金額 125,739千円

(ロ) 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額をのれんとして計上しております。

(ハ) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～15年と見積り、割引率は0.34～1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	274,288千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,768
時の経過による調整額	4,816
資産除去債務の履行による減少額	4,298
期末残高	<u>285,575</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、千葉県及び東京都において、賃貸用オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。
これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
4,139,188	33,234	4,105,953	3,748,233

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年2月期における損益は次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
403,116	292,963	110,153	-

(注) 主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社は、千葉県及び東京都において、賃貸用オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。
これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
4,105,953	40,312	4,146,266	3,610,145

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年2月期における損益は次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
430,958	324,771	106,187	-

(注) 主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	コンビニ エンス・ ストア事業 (千円)	マンション フロント サービス 事業 (千円)	クリーニング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業総収入及び営業損益							
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する営業総収入	22,044,985	5,072,540	1,187,241	330,713	28,635,481	-	28,635,481
(2) セグメント間の内部営業総収入又は振替高	-	156,481	34,843	950	192,275	(192,275)	-
計	22,044,985	5,229,021	1,222,085	331,663	28,827,756	(192,275)	28,635,481
営業費用	21,248,093	4,999,063	1,171,759	358,167	27,777,084	257,345	28,034,429
営業利益又は 営業損失()	796,891	229,958	50,325	26,504	1,050,672	(449,621)	601,051
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	4,754,894	1,559,636	175,682	946,777	7,436,990	5,389,986	12,826,977
減価償却費	166,393	14,420	2,215	85,573	268,602	18,076	286,679
減損損失	140,602	-	-	564	141,167	2,055	143,222
資本的支出	13,190	6,637	8,000	793	28,621	57,218	85,839

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業内容を基準として区分しております。

2 各事業内容の主な内容

コンビニエンス・ストア事業・・・サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業

マンションフロントサービス事業・・・マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス

クリーニング事業・・・クリーニングサービス

その他事業・・・不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(257,345千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,389,986千円)の主なものは、投資不動産、土地及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
コンビニエンス・ストア事業	サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業
マンションフロントサービス事業	マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス
クリーニング事業	クリーニングサービス
その他事業	不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	コンビニエンス・ストア事業	マンションフロントサービス事業	クリーニング事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への営業総収入	20,342,642	5,012,430	1,151,938	375,177	26,882,188	-	26,882,188
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	-	156,990	25,939	1,200	184,129	184,129	-
計	20,342,642	5,169,420	1,177,877	376,377	27,066,318	184,129	26,882,188
セグメント利益	472,465	232,376	55,800	12,804	773,446	435,301	338,145
セグメント資産 (注) 4	3,875,152	1,663,227	164,831	955,377	6,658,589	5,341,206	11,999,796
その他の項目							
減価償却費 (注) 5	128,940	76,777	5,329	64,048	275,095	21,480	296,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	9,643	17,005	39,557	40,620	106,826	30,841	137,668

(注) 1 セグメント利益の調整額 435,301千円には、セグメント間取引消去14,253千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 449,555千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額5,341,206千円、減価償却費の調整額21,480千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,841千円は、全社資産及び市川塩浜土地、幕張ビルに係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 コンビニエンス・ストア事業におけるセグメント資産の減少の主なものは、店舗閉鎖に伴うものであります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	2,380	-	-	-	-	2,380

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,508	62,059	-	-	-	63,567
当期末残高	-	488,431	-	-	-	488,431

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	167円42銭	1株当たり純資産額	146円46銭
1株当たり当期純利益金額	9円46銭	1株当たり当期純損失金額	14円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	233,576	369,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	233,576	369,208
普通株式の期中平均株式数(株)	24,683,602	24,682,913

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 当社連結子会社株式の追加取得による完全子会社化について

当社は、平成23年3月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アスクの株式を追加取得することを決議し、平成23年3月11日、完全子会社化いたしました。

(1) 追加取得の理由

平成21年10月にマンションフロント(コンシェルジュ)サービスを提供する株式会社アスクの株式を追加取得することで連結子会社化し、新たな事業展開を進めてまいりました。

このたび、当社連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四との間でクリーニング分野における業務提携効果による収益改善が進んだこと、マーケットシェアトップ企業である同社の受託物件を活用した新サービスの提供を進めるための経営意思決定をスピードアップすることや、ガバナンスの強化を図るため、株式を追加取得し完全子会社化いたしました。

(2) 株式会社アスクの概要

名称 : 株式会社アスク
所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
代表者の役職・氏名 : 代表取締役 松本源治
事業内容 : マンションフロント(コンシェルジュ)サービス事業
設立年月日 : 平成9年6月5日
決算期 : 2月
従業員数 : 183名(平成23年2月28日現在)
資本金 : 157百万円
発行済株式総数 : 5,680株

(3) 取得の日程

取締役会 : 平成23年3月10日
株式譲渡契約締結日 : 平成23年3月10日
株式取得日 : 平成23年3月11日

(4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 : 3,310株(所有割合 58.3%)
取得株式数 : 2,370株(所有割合 41.7%)
異動後の所有株式数 : 5,680株(所有割合 100.0%)

2. 東日本大震災が及ぼす影響について

(1) 被害の状況について

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」により、当社の全127店舗のうち2店舗が周辺の液状化の影響を受け一時営業を休止しておりましたが、うち1店舗につきましては4月上旬に営業を再開しております。なお、残り1店舗の再開にはもうしばらく時間を要する見込みです。

また、当社が運営しております「CVS・BAYHOTEL」(市川市)につきましては、排水設備の不良により、提供部屋数を限定のうえ暫定営業を行っておりましたが、4月下旬には復旧作業が終了し、営業を再開いたしました。

また、保有する投資不動産に関しては、建物、館内施設への大きな被害はございませんが、一部施設において利用を停止しており、点検、修理作業を進めております。

(2) 業績への影響について

この地震における損害および業績に与える影響につきましては現在調査中ではありますが、概算で90百万円程の固定資産除去損等の特別損失の計上を見込んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 株式の分割について

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、株式の分割に関し下記のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成24年5月31日(木曜日)を基準日とし、同日の最終株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

平成24年4月27日現在の発行済株式総数	25,320,000株
今回の分割により増加する株式数	25,320,000株
株式分割後の発行済株式総数	50,640,000株
株式分割後の発行可能株式総数	90,000,000株

株式分割後の発行可能株式総数については、この度の株式分割における定款の変更はありません。

(3) 株式分割の日程

基準日公告	平成24年5月11日(金曜日)
基準日	平成24年5月31日(木曜日)
効力発生日	平成24年6月1日(金曜日)

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1株当たり純資産額	83.71円
1株当たり当期純利益金額	4.73円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1株当たり純資産額	73.23円
1株当たり当期純損失金額（ ）	7.48円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	1,550,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	389,992	374,992	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	62,948	912	3.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,252,534	3,132,542	1.40	平成25年3月12日～ 平成31年11月12日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	102,617	925	1.75	平成25年3月5日～ 平成27年10月29日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,858,092	5,059,371	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	349,992	299,992	2,205,033	84,996
リース債務	397	343	183	-

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	-	289,874	4,298	285,575

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用274,288千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
営業総収入 (千円)	7,127,996	7,514,367	7,023,944	5,215,879
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (千円)	207,621	163,608	1,441,164	1,261,686
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	137,954	84,528	875,186	559,403
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	5.59	3.42	35.46	22.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,159	1,543,552
加盟店貸勘定	¹ 5,138	¹ 2,404
有価証券	476,087	422,117
商品	384,248	16,089
前払費用	108,030	111,678
繰延税金資産	186,254	186,609
預け金	35,096	60,888
未収入金	57,013	421,886
未収還付法人税等	-	97,530
その他	78,026	130,517
貸倒引当金	19,900	100
流動資産合計	3,348,154	2,993,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,194,467	² 1,334,804
減価償却累計額	996,496	392,805
建物(純額)	1,197,971	941,998
構築物	132,880	129,378
減価償却累計額	108,176	110,092
構築物(純額)	24,704	19,286
車両運搬具	8,215	-
減価償却累計額	8,126	-
車両運搬具(純額)	89	-
工具、器具及び備品	414,399	84,681
減価償却累計額	342,590	64,441
工具、器具及び備品(純額)	71,809	20,239
土地	² 1,806,602	² 1,758,928
リース資産	225,484	3,137
減価償却累計額	119,668	1,896
リース資産(純額)	105,815	1,240
建設仮勘定	884	-
有形固定資産合計	3,207,876	2,741,693
無形固定資産		
のれん	43,443	-
ソフトウェア	17,547	13,506
電話加入権	17,820	17,965
その他	7,879	7,293
無形固定資産合計	86,690	38,765

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	424,077	298,737
関係会社株式	669,950	976,570
長期前払費用	15,036	6,288
繰延税金資産	226,920	186,751
敷金及び保証金	1,105,934	1,077,426
投資不動産（純額）	2,737,255 _{2, 3}	2,790,771 _{2, 3}
その他	46,273	58,931
貸倒引当金	3,350	2,450
投資その他の資産合計	5,222,096	5,393,027
固定資産合計	8,516,663	8,173,487
資産合計	11,864,817	11,166,663
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,172,521	354,387
加盟店借勘定	45,300 ₁	78,646 ₁
短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	389,992 ₂	374,992 ₂
リース債務	62,948	912
未払金	288,545	595,123
未払費用	260,207	251,424
未払法人税等	96,033	21,090
未払消費税等	60,570	104,458
預り金	1,406,459	376,362
前受収益	13,377	8,671
賞与引当金	70,376	61,926
資産除去債務	-	9,686
その他	23,693	70
流動負債合計	3,890,027	3,737,752
固定負債		
長期借入金	3,252,534 ₂	3,132,542 ₂
リース債務	102,617	925
資産除去債務	-	262,318
負ののれん	1,661	-
長期預り保証金	408,340	364,630
退職給付引当金	30,553	52,449
その他	12,174	-
固定負債合計	3,807,880	3,812,865
負債合計	7,697,908	7,550,617

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	164,064	164,064
資本剰余金合計	164,064	164,064
利益剰余金		
利益準備金	135,935	135,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	378,462	152,336
利益剰余金合計	3,014,397	2,483,598
自己株式	124,144	124,261
株主資本合計	4,254,317	3,723,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,408	107,357
評価・換算差額等合計	87,408	107,357
純資産合計	4,166,909	3,616,045
負債純資産合計	11,864,817	11,166,663

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1 21,527,722	1 19,867,150
営業収入		
加盟店からの収入	349,744	325,573
その他の営業収入	499,181	526,295
営業収入合計	848,926	851,869
営業総収入合計	22,376,649	20,719,019
売上原価		
商品期首たな卸高	397,158	384,248
当期商品仕入高	15,769,090	14,301,233
営業譲受に伴う商品受入高	3,224	3,525
合計	16,169,473	14,689,007
商品期末たな卸高	384,248	16,089
商品売上原価	1 15,785,224	1 14,672,918
その他の原価	81,935	122,608
売上原価合計	15,867,160	14,795,526
売上総利益	1 5,742,497	1 5,194,232
営業総利益	6,509,488	5,923,493
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,755,126	2,647,351
賞与引当金繰入額	70,376	61,926
退職給付費用	24,130	24,661
貸倒引当金繰入額	2,450	-
業務委託費	10,178	10,195
福利厚生費	180,536	180,927
ライセンスフィー	472,548	439,937
水道光熱費	308,226	289,362
賃借料	1,171,956	1,119,867
減価償却費	230,716	190,888
その他	848,502	772,835
販売費及び一般管理費合計	6,074,745	5,737,954
営業利益	434,743	185,539
営業外収益		
受取利息	2,713	1,880
有価証券利息	10	14
受取配当金	19,607	18,641
有価証券運用益	14,077	-
投資有価証券売却益	-	25,238
不動産賃貸料	359,905	373,004
その他	30,395	35,032
営業外収益合計	426,709	453,810
営業外費用		
支払利息	61,105	57,884
有価証券運用損	-	36,312
投資事業組合運用損	30,719	28,286
不動産賃貸費用	278,091	308,561
その他	126	2,977
営業外費用合計	370,042	434,023
経常利益	491,410	205,326

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
受取和解金	8,309	-
貸倒引当金戻入額	42,300	19,000
契約金収入	-	4 1,805,892
受取補償金	-	8,117
固定資産売却益	-	644
特別利益合計	50,609	1,833,654
特別損失		
固定資産除却損	2 10,552	2 1,958
投資有価証券評価損	-	14,829
店舗閉鎖損失	1,408	18,852
減損損失	3 141,167	3 2,380
リース解約損	283	798
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	156,004
訴訟和解金	-	5 1,500,000
事業構造改善費用	-	6 606,132
災害による損失	-	100,470
特別損失合計	153,410	2,401,427
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	388,609	362,446
法人税、住民税及び事業税	198,548	16,121
法人税等調整額	35,861	53,498
法人税等合計	162,687	69,620
当期純利益又は当期純損失()	225,921	432,066

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,064	164,064
資本剰余金合計		
前期末残高	164,064	164,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,064	164,064
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135,935	135,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,935	135,935
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	251,275	378,462
当期変動額		
剰余金の配当	98,734	98,732
当期純利益又は当期純損失()	225,921	432,066
当期変動額合計	127,186	530,799
当期末残高	378,462	152,336

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,887,210	3,014,397
当期変動額		
剰余金の配当	98,734	98,732
当期純利益又は当期純損失()	225,921	432,066
当期変動額合計	127,186	530,799
当期末残高	3,014,397	2,483,598
自己株式		
前期末残高	124,144	124,144
当期変動額		
自己株式の取得	-	116
当期変動額合計	-	116
当期末残高	124,144	124,261
株主資本合計		
前期末残高	4,127,131	4,254,317
当期変動額		
剰余金の配当	98,734	98,732
当期純利益又は当期純損失()	225,921	432,066
自己株式の取得	-	116
当期変動額合計	127,186	530,915
当期末残高	4,254,317	3,723,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,498	87,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,090	19,949
当期変動額合計	5,090	19,949
当期末残高	87,408	107,357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92,498	87,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,090	19,949
当期変動額合計	5,090	19,949
当期末残高	87,408	107,357

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
純資産合計		
前期末残高	4,034,632	4,166,909
当期変動額		
剰余金の配当	98,734	98,732
当期純利益又は当期純損失()	225,921	432,066
自己株式の取得	-	116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,090	19,949
当期変動額合計	132,277	550,864
当期末残高	4,166,909	3,616,045

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7年～39年 工具、器具及び備品 5年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。 なお、償却年数は5年～6年7ヶ月間であります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により期末自己都合要支給額)を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当していることをもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 (2) 負ののれんの償却方法 負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り定額法により償却しております。 なお、償却年数は5年間であります。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ18,263千円減少し、税引前当期純損失は174,267千円増加しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「販売促進収入」(当事業年度は24千円)は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は0千円)は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権債務であります。	1 同左
2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
a 担保提供資産	a 担保提供資産
建物 715,058千円	建物 634,612千円
土地 154,387千円	土地 106,713千円
投資不動産 2,737,255千円	投資不動産 2,790,771千円
b 上記に対応する債務	b 上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 169,992千円	1年内返済予定の長期借入金 169,992千円
長期借入金 2,917,534千円	長期借入金 2,747,542千円
合計 3,087,526千円	合計 2,917,534千円
3 投資不動産の減価償却累計額 180,214千円	3 投資不動産の減価償却累計額 230,987千円
4 当事業年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。	4 当事業年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び	当座貸越極度額及び
貸出コミットメントの総額 3,500,000千円	貸出コミットメントの総額 3,500,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 1,500,000千円
差引額 3,500,000千円	差引額 2,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)			
1 売上高、商品売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。				1 同左			
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物		8,776千円		工具、器具及び備品		4千円	
工具、器具及び備品		1,775千円		ソフトウェア		1,953千円	
合計		10,552千円		合計		1,958千円	
3 減損損失				3 減損損失			
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。			
そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(141,167千円)として計上いたしました。				そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,380千円)として計上いたしました。			
用途	場所	種類	金額(千円)	用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	千葉県 浦安市他	建物	77,195	店舗	千葉県 柏市他	建物	2,380
店舗	千葉県 浦安市他	構築物	2,425	なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算出しております。			
店舗	千葉県 浦安市他	工具、器具 及び備品	10,666	4 新たにフランチャイズ契約締結したことによる契約金収入1,805,892千円を計上いたしました。			
店舗	千葉県 浦安市他	リース資産	43,917	5 株式会社サークルKサンクスへの解決金として、訴訟和解金1,500,000千円を計上いたしました。			
店舗	千葉県 浦安市他	のれん	2,841	6 当社は、来期以降「ローソン」ブランドで店舗運営を行うため、「サンクス」全店舗の閉店に伴う費用として事業構造改善費用606,132千円を計上いたしました。主な内訳は次のとおりであります。			
店舗	千葉県 浦安市他	長期前払費用	4,120	固定資産除却損		343,160千円	
なお、当資産のグループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。				A T M保管及び撤去費用		113,438千円	
				看板撤去工事費用		36,061千円	
				加盟店開業支援金		30,031千円	
				リース解約損		27,038千円	
				その他		56,402千円	
				合計		606,132千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	636	-	-	636

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株) (注)	636	1	-	637

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)					当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)				
1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	7,462	5,806	-	1,655	工具、器具 及び備品	4,808	2,996	1,812	-
車両運搬具	9,026	7,668	-	1,357	合計	4,808	2,996	1,812	-
工具、器具 及び備品	400,098	193,838	119,986	86,273					
合計	416,587	207,314	119,986	89,286					
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				60,129千円	1年内				-千円
1年超				36,533千円	1年超				-千円
合計				96,663千円	合計				-千円
リース資産減損勘定期末残高				35,789千円	リース資産減損勘定期末残高				-千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				99,812千円	支払リース料				38,099千円
リース資産減損勘定の取崩額				35,592千円	リース資産減損勘定の取崩額				28,215千円
減価償却費相当額				90,528千円	減価償却費相当額				34,997千円
支払利息相当額				3,943千円	支払利息相当額				1,114千円
減損損失				10,899千円	減損損失				1,489千円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における冷凍設備及び防犯カメラ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 〔重要な会計方針〕「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					2 リース取引開始日が改正リース会計基準適用開始日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるコピー機等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 同左				

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 12,800千円	1年内 12,800千円
1年超 89,600千円	1年超 76,800千円
合計 102,400千円	合計 89,600千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 669,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 976,570千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">87,291千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損</td> <td style="text-align: right;">3,914千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">144,407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,544千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,029千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">59,966千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,635千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,460千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,432千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">41,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,342千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,174千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,174千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払不動産取得税	87,291千円	投資事業組合運用損	3,914千円	減損損失	144,407千円	繰延資産償却超過額	8,544千円	未払事業税	9,029千円	その他有価証券評価差額金	59,966千円	賞与引当金	28,635千円	貸倒引当金	9,460千円	退職給付引当金	12,432千円	未払費用	41,149千円	その他	8,342千円	繰延税金資産計	413,174千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産の純額	413,174千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">151,001千円</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">87,291千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損</td> <td style="text-align: right;">5,030千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,766千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,392千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,219千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">73,653千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">66,777千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,197千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,692千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">96,942千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,248千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,251千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">151,001千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,249千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">34,888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,361千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	151,001千円	未払不動産取得税	87,291千円	投資事業組合運用損	5,030千円	減損損失	21,766千円	繰延資産償却超過額	6,392千円	未払事業税	2,219千円	その他有価証券評価差額金	73,653千円	未払費用	66,777千円	賞与引当金	25,197千円	貸倒引当金	1,037千円	退職給付引当金	18,692千円	資産除去債務	96,942千円	その他	3,248千円	繰延税金資産小計	559,251千円	評価性引当額	151,001千円	繰延税金資産合計	408,249千円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	34,888千円	繰延税金負債合計	34,888千円	繰延税金資産の純額	373,361千円
繰延税金資産																																																																									
未払不動産取得税	87,291千円																																																																								
投資事業組合運用損	3,914千円																																																																								
減損損失	144,407千円																																																																								
繰延資産償却超過額	8,544千円																																																																								
未払事業税	9,029千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	59,966千円																																																																								
賞与引当金	28,635千円																																																																								
貸倒引当金	9,460千円																																																																								
退職給付引当金	12,432千円																																																																								
未払費用	41,149千円																																																																								
その他	8,342千円																																																																								
繰延税金資産計	413,174千円																																																																								
評価性引当額	-千円																																																																								
繰延税金資産の純額	413,174千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
繰越欠損金	151,001千円																																																																								
未払不動産取得税	87,291千円																																																																								
投資事業組合運用損	5,030千円																																																																								
減損損失	21,766千円																																																																								
繰延資産償却超過額	6,392千円																																																																								
未払事業税	2,219千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	73,653千円																																																																								
未払費用	66,777千円																																																																								
賞与引当金	25,197千円																																																																								
貸倒引当金	1,037千円																																																																								
退職給付引当金	18,692千円																																																																								
資産除去債務	96,942千円																																																																								
その他	3,248千円																																																																								
繰延税金資産小計	559,251千円																																																																								
評価性引当額	151,001千円																																																																								
繰延税金資産合計	408,249千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
資産除去債務に対応する除去費用	34,888千円																																																																								
繰延税金負債合計	34,888千円																																																																								
繰延税金資産の純額	373,361千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																								
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年1月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,262千円減少し、法人税等調整額は12,262千円増加しております。</p>																																																																								

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

連結子会社である株式会社アスクの完全子会社化

「(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～15年と見積り、割引率は0.34～1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	261,342千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,367
時の経過による調整額	4,594
資産除去債務の履行による減少額	4,298
期末残高	272,005

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	168円81銭	1株当たり純資産額	146円50銭
1株当たり当期純利益金額	9円15銭	1株当たり当期純損失金額	17円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	225,921	432,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	225,921	432,066
普通株式の期中平均株式数(株)	24,683,602	24,682,913

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 当社連結子会社株式の追加取得による完全子会社化について

「(1) 連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

2. 東日本大震災が及ぼす影響について

「(1) 連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 株式の分割について

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、株式の分割に関し下記のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成24年5月31日(木曜日)を基準日とし、同日の最終株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

平成24年4月27日現在の発行済株式総数	25,320,000株
今回の分割により増加する株式数	25,320,000株
株式分割後の発行済株式総数	50,640,000株
株式分割後の発行可能株式総数	90,000,000株

株式分割後の発行可能株式総数については、この度の株式分割における定款の変更はありません。

(3) 株式分割の日程

基準日公告 平成 24 年 5 月 11 日(金曜日)

基準日 平成 24 年 5 月 31 日(木曜日)

効力発生日 平成 24 年 6 月 1 日(金曜日)

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1株当たり純資産額 84.41円

1株当たり当期純利益金額 4.58円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1株当たり純資産額 73.25円

1株当たり当期純損失金額() 8.75円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	売買目的 有価証券	石油資源開発株式会社	13,600	53,652
		三井物産株式会社	30,000	41,970
		第一生命保険株式会社	304	32,467
		株式会社小松製作所	10,000	24,220
		伊藤忠商事株式会社	20,000	18,500
		株式会社アコーディア・ゴルフ	212	13,165
		オーエスジー株式会社	10,000	11,920
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,800
		株式会社マーベラスAQL	350	5,596
		その他14銘柄	248,095	19,200
	小計	382,561	227,491	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	472,000	198,240
		小計	472,000	198,240
		計	854,561	425,731

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	売買目的 有価証券	米国ハイ・イールドレアルコース	52,419,541	52,566
		ノムラ印度フォーカス	30,000,000	28,266
		野村不動産オフィスファンド 投資法人投信	58	27,289
		アジアオセアニア好配当株投信	50,000,000	24,365
		みずほエマージングボンドオープン	30,000,000	20,985
		野村グローバル・ハイ・イールド 債券投信	26,388,390	19,712
		三井住友ニューチャイナファンド投信	10,000,000	10,739
		ドラゴン・キャピタル・ベトナム ファンド	12,224,000	10,703
		小計	211,031,989	194,625
投資 有価証券	その他 有価証券	SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	1	59,076
		バイオビジョン・ライフサイエンス・ ファンド1号	1	39,664
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス2号投資事業組合 (円建て)	10	1,003
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス4号投資事業組合 (円建て)	10	752
		小計	22	100,497
計			211,032,011	295,122

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,194,467	288,665	1,148,329 (2,380)	1,334,804	392,805	122,711	941,998
構築物	132,880	-	3,502	129,378	110,092	5,123	19,286
車両運搬具	8,215	-	8,215	-	-	61	-
工具、器具及び備品	414,399	6,810	336,528	84,681	64,441	31,049	20,239
土地	1,806,602	-	47,673	1,758,928	-	-	1,758,928
リース資産	225,484	738	223,085	3,137	1,896	36,408	1,240
建設仮勘定	884	-	884	-	-	-	-
有形固定資産計	4,782,934	296,214	1,768,218 (2,380)	3,310,930	569,236	195,355	2,741,693
無形固定資産							
のれん	92,650	952	30,851	62,751	62,751	13,543	-
ソフトウェア	37,162	2,980	1,953	38,188	24,682	5,067	13,506
電話加入権	17,820	145	-	17,965	-	-	17,965
その他	8,794	-	-	8,794	1,500	586	7,293
無形固定資産計	156,427	4,077	32,805	127,699	88,934	19,197	38,765
長期前払費用	109,769	10,907	18,576	102,101	95,812	7,409	6,288
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	原状回復義務に伴う資産除去債務計上によるもの	238,898千円
建物	開店に伴う店舗設備の取得によるもの	20,380千円
建物	CVS・BAY HOTEL浄化槽設備工事によるもの	20,079千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗閉店に伴う除却計上したことによるもの	1,077,218千円
工具、器具及び備品	店舗閉店に伴う除却計上したことによるもの	334,687千円
リース資産	店舗閉店に伴う除却計上したことによるもの	222,178千円
のれん	事業構造改善に伴う減少によるもの	30,851千円
建物	CVS・BAY HOTEL浄化槽破損の為、除却計上によるもの	17,726千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,250	100	-	20,800	2,550
賞与引当金	70,376	61,926	70,376	-	61,926

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び、個別引当債権の回収可能性を見直したことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,699
預金	
普通預金	1,503,702
別段預金	150
小計	1,503,853
合計	1,543,552

加盟店貸勘定

相手先	金額(千円)
新宿西落合店	2,369
新宿中井店	34
合計	2,404

商品

品目	金額(千円)
たばこ	8,773
宝くじ	7,245
その他	70
合計	16,089

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社アスク	976,570
合計	976,570

敷金及び保証金

内訳	金額(千円)
店舗用物件	1,042,053
営業差入保証金：宝くじ定期預金(株式会社みずほ銀行)	32,000
営業差入保証金：新橋第一ホテル前	3,190
従業員寮保証金	183
合計	1,077,426

投資不動産（純額）

項目	所在地	面積 / 延床面積 (㎡)	金額 (千円)
土地	千葉県千葉市美浜区	6,100.01	1,589,848
建物	千葉県千葉市美浜区	27,483.97	1,200,922
合計		-	2,790,771

買掛金

相手先	金額 (千円)
カネ美食品株式会社	37,790
加藤産業株式会社	37,189
株式会社ナガイ	31,720
山崎製パン株式会社	23,479
株式会社日本アクセス	19,983
その他	204,223
合計	354,387

加盟店借勘定

相手先	金額 (千円)
江東清澄店	31,427
成田空港店	11,082
江東木場店	5,828
東葛西9丁目店	5,462
葛西さくら公園店	4,792
旭中央病院前店	4,432
銀座7丁目店	4,225
足立谷在家店	3,982
船橋栄町店	3,300
葛西環七通り店	2,620
新橋第一ホテル前店	1,491
合計	78,646

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社京葉銀行	300,000
株式会社千葉銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	200,000
合計	1,500,000

未払金

相手先	金額(千円)
千葉県	214,527
株式会社ローソン	74,661
東京センチュリーリース株式会社	53,350
三井住友ファイナンス&リース株式会社	46,746
芙蓉総合リース株式会社	45,503
その他	160,334
合計	595,123

預り金

内訳	金額(千円)
収納代行預り金	354,151
その他	22,211
合計	376,362

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,275,029
株式会社京葉銀行	472,513
株式会社三菱東京UFJ銀行	195,000
株式会社千葉銀行	190,000
合計	3,132,542

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期 第1四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月14日関東財務局長に提出

第32期 第2四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

第32期 第3四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）、第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月25日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	潮 来 克 士
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊 藤 俊 哉
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月17日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員	公認会計士	加藤善孝
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	小松亮一
業務執行社員		

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、当事業年度の末日後、会社は、業務システムを変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月25日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 潮 来 克 士
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月17日

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員	公認会計士	加藤善孝
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	小松亮一
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。